



令和4年 就業構造基本調査結果

総務省統計局・岐阜県・県内各市町村が、令和4年10月1日現在で調査を実施した「令和4年就業構造基本調査」について、令和5年7月21日に総務省統計局から調査結果が公表されたところです。

このたび、これに基づき、岐阜県関係分の結果を取りまとめましたので、お知らせします。

【要約】

○ 有業者数は105万8100人、有業率は61.9%

- ・有業者数は105万8100人で、5年前に比べ1200人減少。
- ・有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は61.9%で、全国8位。
- ・男女別有業率は、男性69.9%(全国7位)、女性54.4%(全国8位)。

○ 年齢階級別有業率は、女性が「35～39歳」、男性が「60～64歳」で大きく上昇

- ・女性の有業率を年齢階級別にみると、「35～39歳」が80.5%と、5年前に比べ8.4ポイント上昇。M字型カーブの底が「35～39歳」から「30～34歳」に移動し、かつ、M字型カーブの底が浅くなっている。
- ・男性の有業率は、「60～64歳」が88.0%と、5年前に比べ4.0ポイント上昇。

○ 産業別有業者数は、「製造業」が最も多い。「医療、福祉」が増加し、「卸売業・小売業」が減少

- ・産業3部門別有業者数の割合をみると、第1次産業は2.9%(全国32位)、第2次産業は32.9%(全国2位)、第3次産業は61.8%(全国45位)。
- ・産業大分類別有業者の割合は、「製造業」が24.4%と最も多くを占める(全国5位)。
- ・5年前に比べ大きく増加した業種は、「医療、福祉」(1万4000人・11.2%)。一方、大きく減少した業種は、「卸売業・小売業」(△1万9000人・△11.7%)。

○ 「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」とともに増加

- ・「正規の職員・従業員」は54万7100人で、5年前に比べ8700人増加。「非正規の職員・従業員」は34万5600人で、5年前に比べ6600人増加。
- ・「非正規の職員・従業員」の雇用者(役員を除く)に占める割合は38.7%で、5年前に比べ0.1ポイント上昇し、全国(36.9%)を1.8ポイント上回った(全国10位)。男女別にみると、男性は21.6%で全国(22.1%)を0.5ポイント下回り、女性は57.1%で全国(53.2%)を3.9ポイント上回る。

○ 若年者に占める「若年無業者」(ニート)の割合は、2.0%(全国2.5%)

《就業構造基本調査について》

● 目的

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。

昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごと、57年（1982年）以降は5年ごとに実施しており、令和4年調査は18回目に当たる。

● 調査の期日

令和4年10月1日現在

● 調査の対象

令和4年調査では、全国の世帯から選定した約54万世帯にふだん住んでいる15歳以上の世帯員約108万人を対象とした。

● 調査の方法

調査員（調査の事務の一部を行う指導員を含む。）が調査世帯ごとに9月23日以降、調査書類を配布した。

報告は、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主が、10月23日までにインターネットで回答、紙の調査票を郵送又は調査員等へ調査票を提出する方法により行った。

※ 就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している（ユージュアル方式）のに対し、国勢調査や労働力調査は1週間の就業・不就業の状態を把握している（アクチュアル方式）。このため、これらの数値を比較する際は注意を要する。

<総務省統計局ホームページアドレス>

（就業構造基本調査関係）

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>

（統計表 — 令和4年就業構造基本調査 > 地域編 > 岐阜県）

1 人口・就業に関する統計表

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200532&tstat=000001163626&cycle=0&tclass1=000001163630&tclass2=000001163631&tclass3val=0>

2 世帯単位で見た統計表

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200532&tstat=000001163626&cycle=0&tclass1=000001163630&tclass2=000001163632&tclass3val=0>

《利用上の注意》

- 1 雇用者（役員を除く）の雇用形態の表章区分は「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7区分であるが、本文中「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」とした。
- 2 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。また、「-」は該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって分母が0のものである。

【 目 次 】

<調査結果の概要>

1 15歳以上人口の就業構造

(1) 15歳以上人口の就業状態	1
(2) 有業者	
① 有業率の推移	2
② 従業者規模別有業者数	3
③ 産業別有業者数	4
④ 職業別有業者数	6
⑤ 従業上の地位別有業者数	7
(3) 雇用者	
① 雇用形態別雇用者の動向	8
② 就業希望	11
③ 年間就業日数別雇用者数	12
④ 週間就業時間別雇用者数	13

2 世帯の就業状態

(1) 世帯主の就業状態	14
(2) 世帯の年間所得	15

3 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

(1) 正規・非正規間の就業異動	18
(2) 過去1年以内の就業異動	20
(3) 若年無業者	22
(4) 育児と就業	23
(5) 介護と就業	24

【 調査結果の概要 】

1 15 歳以上人口の就業構造

(1) 15 歳以上人口の就業状態

- 有業者数は105万8100人で、5年前に比べ1200人減少、無業者は65万2400人で、3万7300人減少
 令和4年10月1日現在の15歳以上人口は171万500人で、このうち、有業者（ふだん収入になる仕事をしている人）は105万8100人、無業者（ふだん収入になる仕事をしていない人）は65万2400人となっている。平成29年（前回調査）と比べると、有業者は1200人（0.1%）の減少、無業者は3万7300人（5.4%）の減少となっている。[表1、図1]
- 有業者は男性が減少、女性は増加、無業者は男女ともに減少
 有業者について、男女別にみると、男性が57万5900人、女性が48万2200人となっている。平成29年と比べると、男性が8500人（1.5%）の減少、女性が7300人（1.5%）の増加となっている。
 無業者について、男女別にみると、男性が24万8000人、女性が40万4400人となっている。平成29年と比べると、男性が7300人（2.9%）の減少、女性が3万人（6.9%）の減少となっている。[表1、図1]

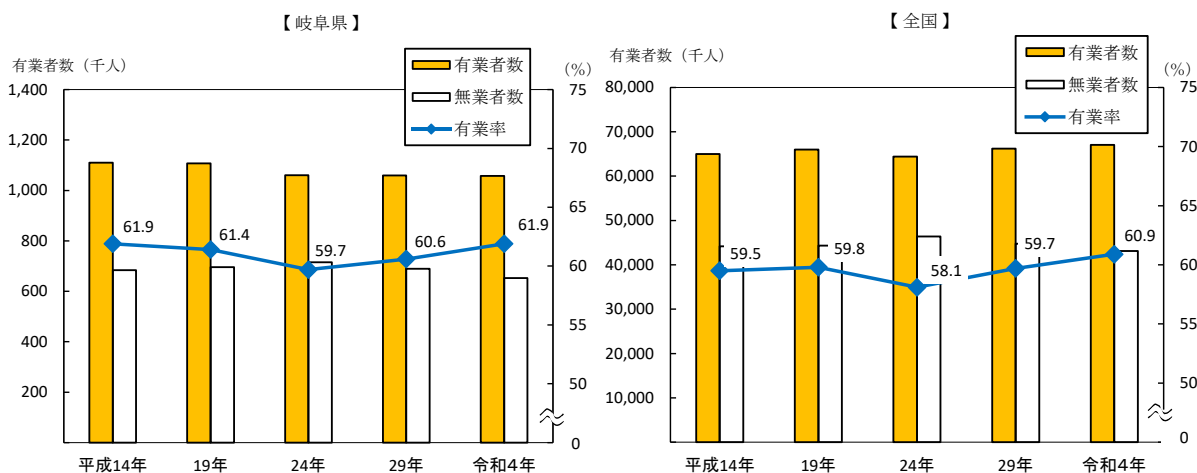
表1 男女、就業状態別15歳以上人口ー平成29年、令和4年

(単位：千人、%、ポイント)

就業状態		岐阜県				全国	
		15歳以上人口		有業率		有業率	
男女		人口	有業者	無業者			
実数	総数	令和4年	1,710.5	1,058.1	652.4	61.9	60.9
		平成29年	1,749.0	1,059.3	689.7	60.6	59.7
	男	令和4年	823.9	575.9	248.0	69.9	69.1
		平成29年	839.7	584.4	255.3	69.6	69.2
女	令和4年	886.6	482.2	404.4	54.4	53.2	
	平成29年	909.3	474.9	434.4	52.2	50.7	
増減	総数	実数	-38.5	-1.2	-37.3	1.3	1.2
		増減率	-2.2	-0.1	-5.4	-	-
	男	実数	-15.8	-8.5	-7.3	0.3	-0.1
		増減率	-1.9	-1.5	-2.9	-	-
	女	実数	-22.7	7.3	-30.0	2.2	2.5
		増減率	-2.5	1.5	-6.9	-	-

注) 有業率の増減は、令和4年と平成29年の有業率のポイント差を記載。

図1 有業者数・無業者数・有業率の推移ー平成14年～令和4年



(2) 有業者

① 有業率の推移

○ 有業率は61.9%（全国8位）で、5年前に比べ1.3ポイント上昇

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は61.9%で、平成29年と比べ1.3ポイント上昇している。全国順位は8位（前回11位）で、全国的には高水準を維持した。

男女別にみると、男性は69.9%、女性は54.4%で、平成29年と比べ男性は0.3ポイント上昇、女性は2.2ポイント上昇している。全国順位は、男性が7位、女性が8位（前は男性が11位、女性が7位）となっている。〔表1、表2、図1、参考表1-2〕

○ 年齢階級別の有業率は、男性は「60歳～64歳」、女性は「35～39歳」で大きく上昇

有業率について、男女、年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示している。平成29年と比べると、「30～34歳」、「40～44歳」、「45～49歳」、「65歳以上」を除く年齢階級で上昇している。特に、「60～64歳」では4.0ポイントの大きな上昇となっている。

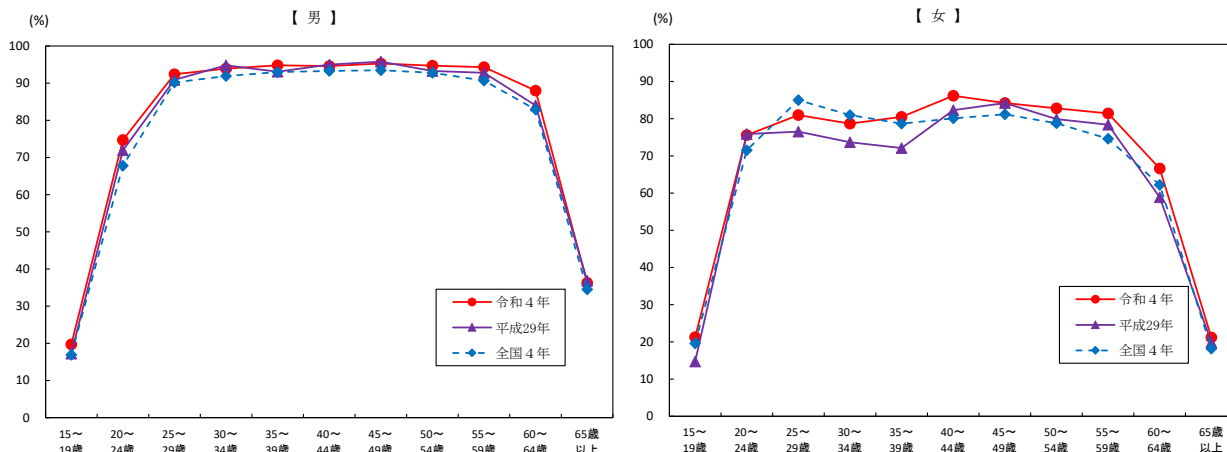
女性は、「25～29歳」の81.0%と「40～44歳」の86.2%を頂点とし、「30～34歳」の78.7%を底とするM字型を示している。平成29年と比べると、「35～39歳」が8.4ポイントと大きく上昇し、「30～34歳」も5.0ポイント上昇しており、M字型の底が「35～39歳」から「30～34歳」に移動し、かつ、M字型の底が浅くなっている。また、「15～19歳」と「60～64歳」では、それぞれ6.6ポイント、7.7ポイントの大きな上昇となっている〔表2、図2〕

表2 男女、年齢階級別有業率—平成29年、令和4年

(単位：％、ポイント)

男女 年齢	岐 阜 県						全 国					
	男			女			男			女		
	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
総 数	69.9	69.6	0.3	54.4	52.2	2.2	69.1	69.2	-0.1	53.2	50.7	2.5
15～19歳	19.7	17.2	2.5	21.3	14.7	6.6	16.9	16.8	0.1	19.6	18.1	1.5
20～24歳	74.7	71.9	2.8	75.6	75.9	-0.3	67.8	68.0	-0.2	71.5	69.2	2.3
25～29歳	92.4	90.9	1.5	81.0	76.5	4.5	90.2	90.3	-0.1	85.0	81.2	3.8
30～34歳	93.9	94.8	-0.9	78.7	73.7	5.0	91.9	93.1	-1.2	81.0	74.0	7.0
35～39歳	94.8	93.1	1.7	80.5	72.1	8.4	93.0	93.5	-0.5	78.7	72.9	5.8
40～44歳	94.6	95.0	-0.4	86.2	82.3	3.9	93.3	93.8	-0.5	80.1	76.9	3.2
45～49歳	95.3	95.8	-0.5	84.2	84.2	0.0	93.5	93.3	0.2	81.2	77.9	3.3
50～54歳	94.7	93.3	1.4	82.8	79.9	2.9	92.8	93.0	-0.2	78.8	76.8	2.0
55～59歳	94.3	92.8	1.5	81.4	78.4	3.0	90.7	91.4	-0.7	74.6	70.4	4.2
60～64歳	88.0	84.0	4.0	66.6	58.9	7.7	82.9	79.9	3.0	62.2	55.1	7.1
65歳以上	36.3	36.8	-0.5	21.2	19.9	1.3	34.5	33.9	0.6	18.2	17.1	1.1
(再掲) 15～64歳	85.8	84.2	1.6	75.0	70.7	4.3	83.6	83.3	0.3	72.8	68.5	4.3

図2 男女、年齢階級別有業率—平成29年、令和4年



② 従業者規模別有業者数

○ 従業者規模1000人以上が大きく増加

有業者を企業全体の従業者規模別にみると、「1～9人」は23万4900人（有業者に占める割合22.2%）と最も多く、次いで、「1000人以上」の16万3100人（同15.4%）となっている。

平成29年と比べると、従業者規模「100～299人」、「1000人以上」は増加し、その他は減少した。

有業者に占める割合を全国と比べると、従業者規模300人未満では全国を上回り、300人以上では下回っている。[図3、表3]

図3 従業者規模別有業者の割合－平成29年、令和4年

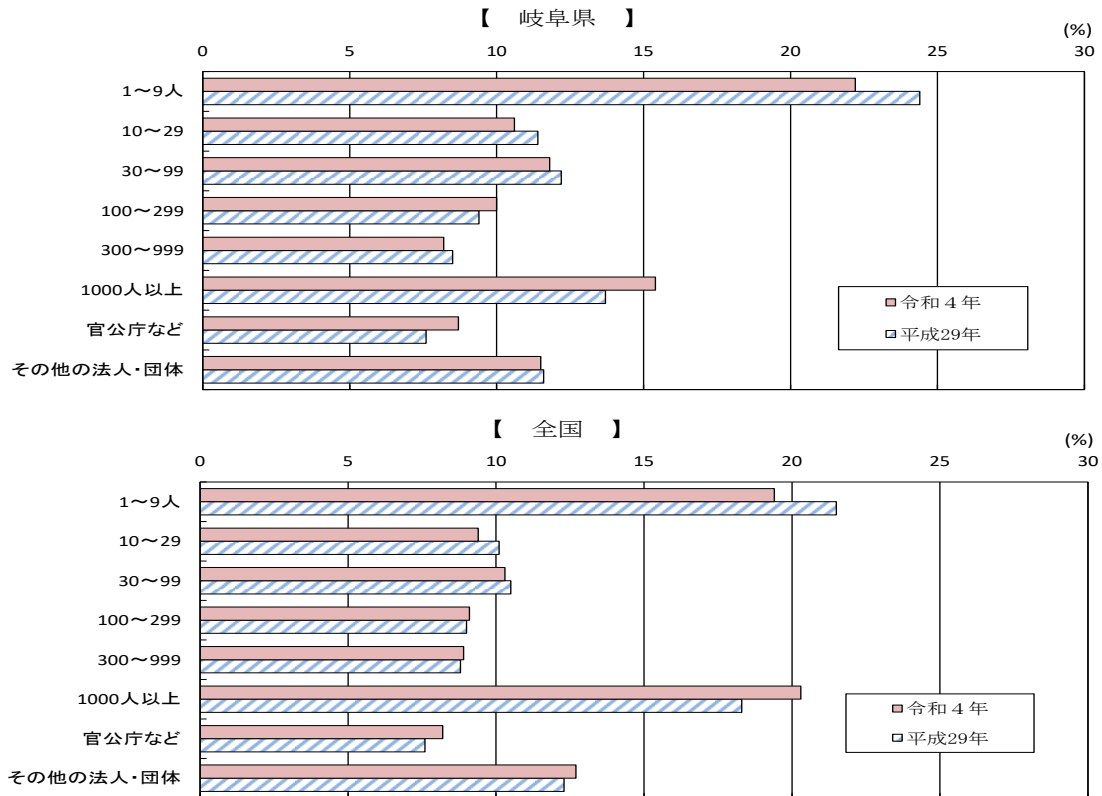


表3 男女、従業者規模別有業者数及び割合－平成29年、令和4年

従業者規模	男女	岐阜県						全国		
		実数			割合			割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	1,058.1	575.9	482.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1～9人	234.9	135.1	99.8	22.2	23.5	20.7	19.4	20.8	17.8
	10～29	112.5	60.6	51.9	10.6	10.5	10.8	9.4	9.5	9.2
	30～99	125.1	71.7	53.4	11.8	12.5	11.1	10.3	11.0	9.6
	100～299	105.7	64.2	41.6	10.0	11.1	8.6	9.1	10.0	8.0
	300～999	86.4	54.4	32.0	8.2	9.4	6.6	8.9	9.6	8.0
	1000人以上	163.1	94.0	69.0	15.4	16.3	14.3	20.3	21.7	18.7
	官公庁など	92.3	47.0	45.3	8.7	8.2	9.4	8.2	8.0	8.5
	その他の法人・団体	121.7	42.1	79.6	11.5	7.3	16.5	12.7	8.1	18.4
平成29年	総数	1,059.3	584.4	474.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1～9人	258.1	144.8	113.2	24.4	24.8	23.8	21.5	22.6	20.1
	10～29	120.3	66.7	53.6	11.4	11.4	11.3	10.1	10.2	10.0
	30～99	128.9	77.1	51.8	12.2	13.2	10.9	10.5	11.1	9.7
	100～299	99.7	64.4	35.4	9.4	11.0	7.5	9.0	9.7	8.1
	300～999	90.3	55.3	35.0	8.5	9.5	7.4	8.8	9.5	7.9
	1000人以上	144.9	84.5	60.5	13.7	14.5	12.7	18.3	19.8	16.3
	官公庁など	80.1	42.1	38.0	7.6	7.2	8.0	7.6	7.6	7.7
	その他の法人・団体	123.3	42.0	81.3	11.6	7.2	17.1	12.3	7.8	18.0
増減	総数	-1.2	-8.5	7.3	-0.1	-1.5	1.5	1.3	-1.0	4.2
	1～9人	-23.2	-9.7	-13.4	-9.0	-6.7	-11.8	-8.6	-9.2	-7.7
	10～29	-7.8	-6.1	-1.7	-6.5	-9.1	-3.2	-5.9	-7.5	-3.8
	30～99	-3.8	-5.4	1.6	-2.9	-7.0	3.1	-0.2	-2.2	2.9
	100～299	6.0	-0.2	6.2	6.0	-0.3	17.5	2.1	2.1	2.1
	300～999	-3.9	-0.9	-3.0	-4.3	-1.6	-8.6	2.6	0.2	6.4
	1000人以上	18.2	9.5	8.5	12.6	11.2	14.0	12.8	8.3	19.6
	官公庁など	12.2	4.9	7.3	15.2	11.6	19.2	9.0	4.4	14.7
その他の法人・団体	-1.6	0.1	-1.7	-1.3	0.2	-2.1	5.1	2.7	6.5	

③ 産業別有業者数

○ 第1次、第3次産業は減少、第2次産業は増加

有業者を産業3部門別にみると、第1次産業は3万600人（有業者に占める割合2.9%）、第2次産業は34万8100人（同32.9%）、第3次産業は65万4300人（同61.8%）で、平成29年と比べ、第1次産業、第3次産業はそれぞれ4200人（12.1%）、9400人（1.4%）の減少、第2次産業は1万600人（3.1%）の増加となった。

有業者に占める割合を全国と比べると、第1次産業は、全国（2.8%）と同水準、全国32位（前回31位）、第3次産業は全国（71.7%）を9.9ポイント下回り同45位（前回37位）と低く、第2次産業は全国（22.6%）を10.3ポイント上回り、全国2位（前回3位）と高くなっている。[図4、表4、参考表3-2]

○ 「製造業」が25万8400人で最も多い。「医療、福祉」、「建設業」、「教育、学習支援業」などで増加、「卸売業・小売業」、「農業、林業」、「金融業、保険業」などで減少

有業者を産業大分類別にみると、「製造業」が25万8400人（有業者に占める割合24.4%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が14万3800人（同13.6%）、「医療、福祉」が13万8700人（同13.1%）などとなっている。

本県は製造業の割合が高く、平成29年（24.0%）より0.4ポイント増加、全国（15.6%）を8.8ポイント上回り、全国5位（前回6位）となっている。

平成29年と比べると大きく増加した業種は、「医療、福祉」（1万4000人・11.2%増）、「建設業」（6500人・7.9%増）、「教育、学習支援業」（5900人・12.9%増）など、大きく減少したのは、「卸売業・小売業」（1万9000人・11.7%減）、「農業、林業」（3900人・11.5%減）、「金融業、保険業」（3500人・15.1%減）などとなっている。[表4、参考表3-2]

図4 産業（3部門）別有業者数の推移—平成14年～令和4年

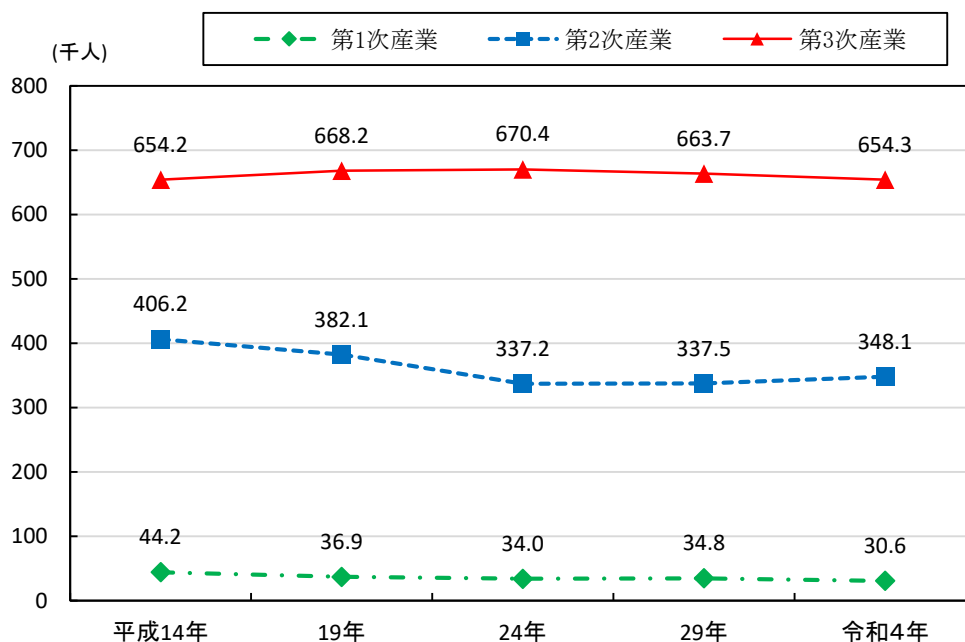


表4 男女、産業大分類別有業者数及び割合—平成29年、令和4年

(単位：千人、%)

産業	男女	実数			割合			全国の割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	1,058.1	575.9	482.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	30.6	19.1	11.4	2.9	3.3	2.4	2.8	3.2	2.3
	農業、林業	30.1	18.6	11.4	2.8	3.2	2.4	2.6	3.0	2.2
	漁業	0.5	0.5	-	0.0	0.1	-	0.2	0.3	0.1
	第2次産業	348.1	245.0	102.8	32.9	42.5	21.3	22.6	29.9	13.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	1.3	1.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
	建設業	88.4	71.6	16.7	8.4	12.4	3.5	6.9	10.2	2.9
	製造業	258.4	172.4	85.9	24.4	29.9	17.8	15.6	19.6	10.8
	第3次産業	654.3	299.0	355.3	61.8	51.9	73.7	71.7	64.1	81.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.5	3.3	1.2	0.4	0.6	0.2	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	14.6	10.7	3.8	1.4	1.9	0.8	4.4	5.7	2.8
	運輸業、郵便業	44.1	34.4	9.6	4.2	6.0	2.0	5.2	7.3	2.6
	卸売業、小売業	143.8	67.7	76.1	13.6	11.8	15.8	14.4	12.5	16.8
	金融業、保険業	19.7	9.0	10.8	1.9	1.6	2.2	2.4	1.9	3.0
	不動産業、物品賃貸業	12.6	8.2	4.4	1.2	1.4	0.9	2.3	2.4	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	30.2	18.2	12.0	2.9	3.2	2.5	4.1	4.6	3.3
	宿泊業、飲食サービス業	55.4	17.2	38.3	5.2	3.0	7.9	5.4	3.7	7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	34.8	11.5	23.3	3.3	2.0	4.8	3.3	2.4	4.4
	教育、学習支援業	51.8	20.6	31.3	4.9	3.6	6.5	5.1	3.9	6.5
	医療、福祉	138.7	31.5	107.2	13.1	5.5	22.2	13.4	6.2	22.1
	複合サービス事業	8.9	4.9	4.0	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
	サービス業（他に分類されないもの）	58.5	34.3	24.1	5.5	6.0	5.0	6.8	7.2	6.5
	公務（他に分類されるものを除く）	36.7	27.5	9.2	3.5	4.8	1.9	3.7	4.6	2.7
平成29年	総数	1,059.3	584.4	474.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	34.8	21.1	13.6	3.3	3.6	2.9	3.3	3.7	2.8
	農業、林業	34.0	20.5	13.5	3.2	3.5	2.8	3.1	3.4	2.6
	漁業	0.8	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1
	第2次産業	337.5	238.9	98.6	31.9	40.9	20.8	23.3	30.8	13.8
	鉱業、採石業、砂利採取業	1.4	1.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
	建設業	81.9	64.8	17.1	7.7	11.1	3.6	7.4	11.0	2.9
	製造業	254.2	172.9	81.3	24.0	29.6	17.1	15.9	19.8	11.0
	第3次産業	663.7	312.1	351.8	62.7	53.4	74.1	70.1	62.4	80.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5.5	4.4	1.1	0.5	0.8	0.2	0.6	0.9	0.2
	情報通信業	14.2	10.3	4.0	1.3	1.8	0.8	3.4	4.4	2.1
	運輸業、郵便業	43.8	32.8	11.0	4.1	5.6	2.3	5.2	7.4	2.4
	卸売業、小売業	162.8	79.3	83.6	15.4	13.6	17.6	15.3	13.2	18.0
	金融業、保険業	23.2	10.5	12.7	2.2	1.8	2.7	2.5	2.0	3.0
	不動産業、物品賃貸業	13.2	7.4	5.8	1.2	1.3	1.2	2.2	2.3	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	31.9	21.2	10.7	3.0	3.6	2.3	3.7	4.3	2.9
	宿泊業、飲食サービス業	57.3	18.3	39.0	5.4	3.1	8.2	5.6	3.8	7.9
	生活関連サービス業、娯楽業	36.5	14.7	21.8	3.4	2.5	4.6	3.6	2.6	4.8
	教育、学習支援業	45.9	19.2	26.7	4.3	3.3	5.6	4.8	3.7	6.3
	医療、福祉	124.7	27.8	96.9	11.8	4.8	20.4	12.3	5.4	21.1
	複合サービス事業	11.1	7.4	3.8	1.0	1.3	0.8	0.8	0.9	0.8
	サービス業（他に分類されないもの）	60.4	36.7	23.7	5.7	6.3	5.0	6.7	7.0	6.2
	公務（他に分類されるものを除く）	33.2	22.1	11.0	3.1	3.8	2.3	3.5	4.5	2.4
増減					増減率					
	総数	-1.2	-8.5	7.3	-0.1	-1.5	1.5	1.3	-1.0	4.2
	第1次産業	-4.2	-2.0	-2.2	-12.1	-9.5	-16.2	-14.6	-14.4	-15.1
	農業、林業	-3.9	-1.9	-2.1	-11.5	-9.3	-15.6	-14.1	-14.0	-14.4
	漁業	-0.3	-0.1	-	-37.5	-16.7	-	-21.1	-18.7	-27.6
	第2次産業	10.6	6.1	4.2	3.1	2.6	4.3	-2.1	-3.9	3.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	-0.1	-0.2	0.0	-7.1	-16.7	0.0	-4.8	1.5	-33.3
	建設業	6.5	6.8	-0.4	7.9	10.5	-2.3	-5.5	-8.0	6.3
	製造業	4.2	-0.5	4.6	1.7	-0.3	5.7	-0.5	-1.7	2.3
	第3次産業	-9.4	-13.1	3.5	-1.4	-4.2	1.0	3.6	1.7	5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-1.0	-1.1	0.1	-18.2	-25.0	9.1	-4.6	-4.9	-3.1
	情報通信業	0.4	0.4	-0.2	2.8	3.9	-5.0	31.3	28.3	39.3
	運輸業、郵便業	0.3	1.6	-1.4	0.7	4.9	-12.7	1.0	-1.7	12.0
	卸売業、小売業	-19.0	-11.6	-7.5	-11.7	-14.6	-9.0	-4.4	-6.1	-2.8
	金融業、保険業	-3.5	-1.5	-1.9	-15.1	-14.3	-15.0	-1.3	-4.4	1.2
	不動産業、物品賃貸業	-0.6	0.8	-1.4	-4.5	10.8	-24.1	6.7	4.8	9.6
	学術研究、専門・技術サービス業	-1.7	-3.0	1.3	-5.3	-14.2	12.1	10.7	6.1	19.2
	宿泊業、飲食サービス業	-1.9	-1.1	-0.7	-3.3	-6.0	-1.8	-2.3	-3.6	-1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	-1.7	-3.2	1.5	-4.7	-21.8	6.9	-5.9	-8.2	-4.4
	教育、学習支援業	5.9	1.4	4.6	12.9	7.3	17.2	7.1	5.2	8.5
	医療、福祉	14.0	3.7	10.3	11.2	13.3	10.6	10.3	13.2	9.4
	複合サービス事業	-2.2	-2.5	0.2	-19.8	-33.8	5.3	-15.7	-19.5	-10.2
	サービス業（他に分類されないもの）	-1.9	-2.4	0.4	-3.1	-6.5	1.7	3.9	0.9	8.1
	公務（他に分類されるものを除く）	3.5	5.4	-1.8	10.5	24.4	-16.4	5.8	1.3	16.4

注) 総数は、分類不能の産業を含む。

④ 職業別有業者数

○ 「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」などが増加、「生産工程従事者」、「販売従事者」などが減少

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が20万3400人(有業者に占める割合19.2%)と最も多く、次いで「事務従事者」が20万3200人(同19.2%)、「専門的・技術的職業従事者」が17万700人(同16.1%)、「サービス職業従事者」が11万8200人(同11.2%)、「販売従事者」が11万900人(同10.5%)などとなっている。

平成29年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が1万3100人(8.3%)増加、「事務従事者」が7600人(3.9%)増加、「生産工程従事者」が9200人(4.3%)減少、「販売従事者」が8300人(7.0%)減少などとなっている。[表5]

表5 男女、職業大分類別有業者数及び割合—平成29年、令和4年

(単位：千人、%)

職業	男女	実数			割合			全国の割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	1,058.1	575.9	482.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	24.3	20.9	3.4	2.3	3.6	0.7	2.1	3.2	0.7
	専門的・技術的職業従事者	170.7	76.9	93.9	16.1	13.4	19.5	19.2	18.4	20.2
	事務従事者	203.2	83.6	119.5	19.2	14.5	24.8	21.7	15.8	28.8
	販売従事者	110.9	57.7	53.3	10.5	10.0	11.1	11.6	11.6	11.6
	サービス職業従事者	118.2	29.5	88.6	11.2	5.1	18.4	11.8	6.8	17.8
	保安職業従事者	16.8	15.7	1.1	1.6	2.7	0.2	1.8	3.0	0.3
	農林漁業従事者	27.5	18.5	9.0	2.6	3.2	1.9	2.6	3.2	2.0
	生産工程従事者	203.4	139.5	63.8	19.2	24.2	13.2	12.4	15.9	8.3
	輸送・機械運転従事者	32.9	31.8	1.1	3.1	5.5	0.2	3.3	5.7	0.3
	建設・採掘従事者	51.8	50.7	1.1	4.9	8.8	0.2	3.8	6.7	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	74.5	38.6	35.9	7.0	6.7	7.4	6.9	6.8	7.1
平成29年	総数	1,059.3	584.4	474.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	21.4	18.3	3.2	2.0	3.1	0.7	2.3	3.5	0.8
	専門的・技術的職業従事者	157.6	79.3	78.3	14.9	13.6	16.5	17.1	16.2	18.4
	事務従事者	195.6	71.8	123.8	18.5	12.3	26.1	20.6	15.1	27.7
	販売従事者	119.2	68.9	50.3	11.3	11.8	10.6	12.3	12.3	12.3
	サービス職業従事者	122.4	33.3	89.2	11.6	5.7	18.8	12.0	6.9	18.6
	保安職業従事者	13.7	13.0	0.7	1.3	2.2	0.1	1.7	2.9	0.3
	農林漁業従事者	33.2	21.6	11.6	3.1	3.7	2.4	3.2	3.7	2.5
	生産工程従事者	212.6	147.5	65.1	20.1	25.2	13.7	13.4	16.8	9.0
	輸送・機械運転従事者	36.4	34.9	1.5	3.4	6.0	0.3	3.4	5.9	0.2
	建設・採掘従事者	48.4	47.1	1.2	4.6	8.1	0.3	4.3	7.6	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	77.2	36.3	40.8	7.3	6.2	8.6	6.7	6.3	7.2
		増減率								
増減	総数	-1.2	-8.5	7.3	-0.1	-1.5	1.5	1.3	-1.0	4.2
	管理的職業従事者	2.9	2.6	0.2	13.6	14.2	6.3	-9.1	-9.6	-6.3
	専門的・技術的職業従事者	13.1	-2.4	15.6	8.3	-3.0	19.9	13.5	12.8	14.3
	事務従事者	7.6	11.8	-4.3	3.9	16.4	-3.5	6.5	4.0	8.3
	販売従事者	-8.3	-11.2	3.0	-7.0	-16.3	6.0	-4.4	-6.8	-1.4
	サービス職業従事者	-4.2	-3.8	-0.6	-3.4	-11.4	-0.7	-0.8	-2.3	-0.2
	保安職業従事者	3.1	2.7	0.4	22.6	20.8	57.1	4.8	3.3	26.7
	農林漁業従事者	-5.7	-3.1	-2.6	-17.2	-14.4	-22.4	-15.3	-14.7	-16.4
	生産工程従事者	-9.2	-8.0	-1.3	-4.3	-5.4	-2.0	-5.6	-6.4	-3.8
	輸送・機械運転従事者	-3.5	-3.1	-0.4	-9.6	-8.9	-26.7	-3.2	-4.2	28.6
	建設・採掘従事者	3.4	3.6	-0.1	7.0	7.6	-8.3	-12.2	-12.5	0.6
	運搬・清掃・包装等従事者	-2.7	2.3	-4.9	-3.5	6.3	-12.0	5.0	6.9	3.0

注) 総数は、分類不能の職業を含む。

⑤ 従業上の地位別有業者数

○ 「雇用者」が増加、「自営業主」、「家族従業者」が減少

有業者を従業上の地位別にみると、最も多いのは「雇用者」で95万1800人（有業者に占める割合90.0%）、次いで「自営業主」8万5500人（同8.1%）、「家族従業者」1万8500人（同1.7%）となっている。

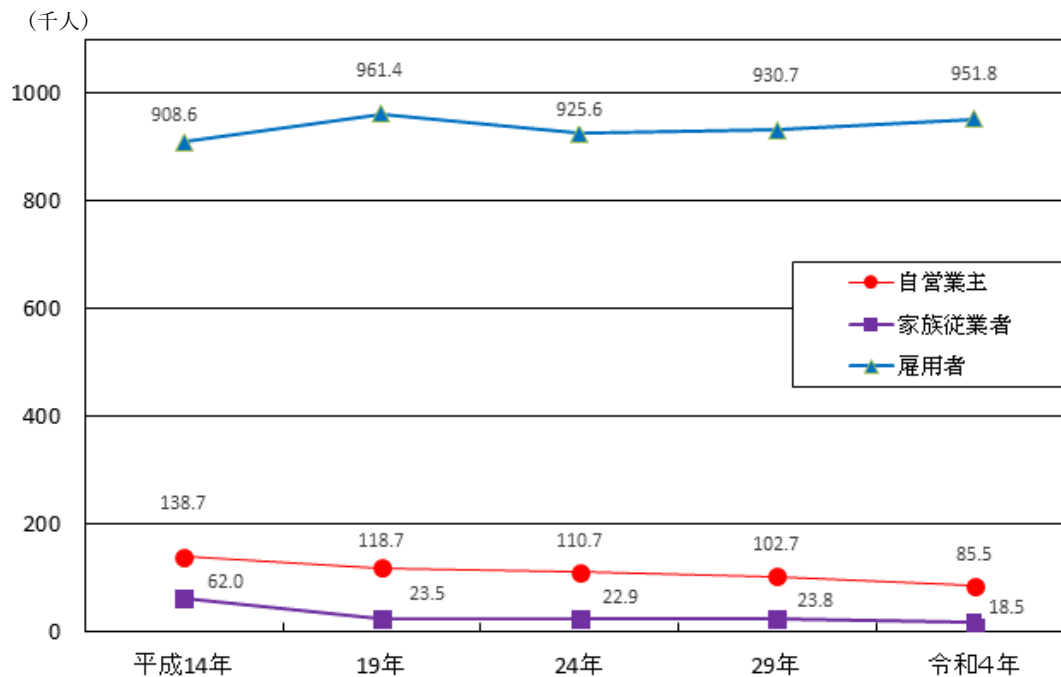
平成29年と比べると、「雇用者」は2万1100人（2.3%）の増加、「自営業主」は1万7200人（16.7%）の減少、「家族従業者」は5300人（22.3%）の減少となっている。〔表6、図5〕

表6 男女、従業上の地位別有業者数及び割合－平成29年、令和4年

(単位：千人、%)

従業上の地位	男女	実数			割合			全国の割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	1,058.1	575.9	482.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営業主	85.5	63.3	22.1	8.1	11.0	4.6	7.6	10.1	4.6
	家族従業者	18.5	4.0	14.5	1.7	0.7	3.0	1.5	0.6	2.6
	雇用者	951.8	507.2	444.5	90.0	88.1	92.2	90.6	89.0	92.6
	会社などの役員	59.2	45.6	13.5	5.6	7.9	2.8	5.3	7.2	3.0
	雇用者（役員を除く）	892.6	461.6	431.0	84.4	80.2	89.4	85.3	81.8	89.6
平成29年	総数	1,059.3	584.4	474.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営業主	102.7	74.9	27.8	9.7	12.8	5.9	8.5	11.3	4.9
	家族従業者	23.8	4.8	19.0	2.2	0.8	4.0	1.8	0.7	3.4
	雇用者	930.7	503.3	427.4	87.9	86.1	90.0	89.4	87.8	91.5
	会社などの役員	53.2	39.6	13.7	5.0	6.8	2.9	5.1	6.9	2.8
	雇用者（役員を除く）	877.4	463.7	413.7	82.8	79.3	87.1	84.3	80.9	88.7
		増減率								
増減	総数	-1.2	-8.5	7.3	-0.1	-1.5	1.5	1.3	-1.0	4.2
	自営業主	-17.2	-11.6	-5.7	-16.7	-15.5	-20.5	-9.1	-11.4	-2.3
	家族従業者	-5.3	-0.8	-4.5	-22.3	-16.7	-23.7	-16.7	-9.8	-18.4
	雇用者	21.1	3.9	17.1	2.3	0.8	4.0	2.6	0.4	5.3
	会社などの役員	6.0	6.0	-0.2	11.3	15.2	-1.5	5.3	3.2	12.0
	雇用者（役員を除く）	15.2	-2.1	17.3	1.7	-0.5	4.2	2.5	0.2	5.1

図5 従業上の地位別有業者数の推移－平成14年～令和4年



(3) 雇用者

① 雇用形態別雇用者の動向

○ 「正規の職員・従業員」、 「非正規の職員・従業員」とともに増加

雇用者（役員を除く）89万2600人を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は54万7100人（雇用者（役員を除く）に占める割合61.3%）、「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」は34万5600人（同38.7%）で、このうち「パート」は19万8900人（同22.3%）、「アルバイト」は5万7700人（同6.5%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」は2万4300人（同2.7%）などとなっている。

平成29年と比べると、「正規の職員・従業員」は8700人（1.6%）増加、「非正規の職員・従業員」は6600人（1.9%）増加しており、「非正規の職員・従業員」の割合は0.1ポイントの上昇となっている。「非正規の職員・従業員」のうち増加が大きいのは、「パート」（5400人・2.8%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（4000人・19.7%）で、減少が大きいのは、「嘱託」（2300人・11.9%）となっている。

雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は38.7%で、全国（36.9%）と比べると1.8ポイント上回り、全国10位（前回19位）となっている。男女別にみると、男性は21.6%で、全国（22.1%）を0.5ポイント下回り、全国25位（前回31位）、女性は57.1%で、全国（53.2%）を3.9ポイント上回り、全国4位（前回18位）となっている。〔表7、図6、参考表2-2〕

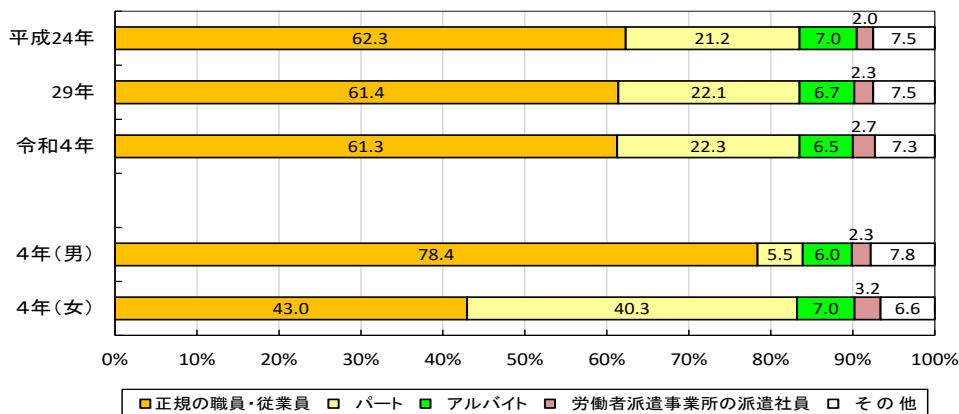
表7 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成29年、令和4年

雇用形態		実数			割合			全国の割合		
		男女			総数	男	女	総数	男	女
		総数	男	女						
令和4年	雇用者（役員を除く）	892.6	461.6	431.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	547.1	361.9	185.2	61.3	78.4	43.0	63.1	77.9	46.8
	非正規の職員・従業員	345.6	99.7	245.9	38.7	21.6	57.1	36.9	22.1	53.2
	パート	198.9	25.4	173.5	22.3	5.5	40.3	18.1	4.2	33.5
	アルバイト	57.7	27.6	30.1	6.5	6.0	7.0	7.5	7.1	8.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	24.3	10.7	13.7	2.7	2.3	3.2	2.7	1.9	3.5
	契約社員	32.6	18.0	14.7	3.7	3.9	3.4	5.1	5.2	5.0
	嘱託	17.1	10.7	6.4	1.9	2.3	1.5	1.9	2.3	1.5
	その他	14.9	7.4	7.5	1.7	1.6	1.7	1.6	1.4	1.8
平成29年	雇用者（役員を除く）	877.4	463.7	413.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	538.4	365.9	172.5	61.4	78.9	41.7	61.8	77.7	43.4
	非正規の職員・従業員	339.0	97.7	241.2	38.6	21.1	58.3	38.2	22.3	56.6
	パート	193.5	25.1	168.4	22.1	5.4	40.7	18.5	3.9	35.4
	アルバイト	59.1	28.8	30.3	6.7	6.2	7.3	7.9	7.3	8.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	20.3	8.5	11.9	2.3	1.8	2.9	2.5	1.8	3.4
	契約社員	33.7	19.0	14.7	3.8	4.1	3.6	5.4	5.4	5.4
	嘱託	19.4	11.4	8.0	2.2	2.5	1.9	2.1	2.4	1.8
	その他	12.8	5.0	7.8	1.5	1.1	1.9	1.7	1.4	2.0
増減	雇用者（役員を除く）	15.2	-2.1	17.3	1.7	-0.5	4.2	2.5	0.2	5.1
	正規の職員・従業員	8.7	-4.0	12.7	1.6	-1.1	7.4	4.6	0.4	13.4
	非正規の職員・従業員	6.6	2.0	4.7	1.9	2.0	1.9	-1.0	-0.5	-1.2
	パート	5.4	0.3	5.1	2.8	1.2	3.0	0.4	9.2	-0.7
	アルバイト	-1.4	-1.2	-0.2	-2.4	-4.2	-0.7	-1.8	-1.9	-1.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.0	2.2	1.8	19.7	25.9	15.1	6.9	4.6	8.3
	契約社員	-1.1	-1.0	0.0	-3.3	-5.3	0.0	-3.5	-4.2	-2.7
	嘱託	-2.3	-0.7	-1.6	-11.9	-6.1	-20.0	-7.9	-4.5	-13.2
	その他	2.1	2.4	-0.3	16.4	48.0	-3.8	-7.7	-5.5	-9.5

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

注2) 非正規の職員・従業員は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の計

図6 雇用形態別雇用者（役員を除く）割合の推移—平成24年～令和4年



注) 「その他」は、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の計

○ 「雇用者（役員を除く）」のうち、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が68.5%、「雇用契約期間の定めがある」者が21.8%

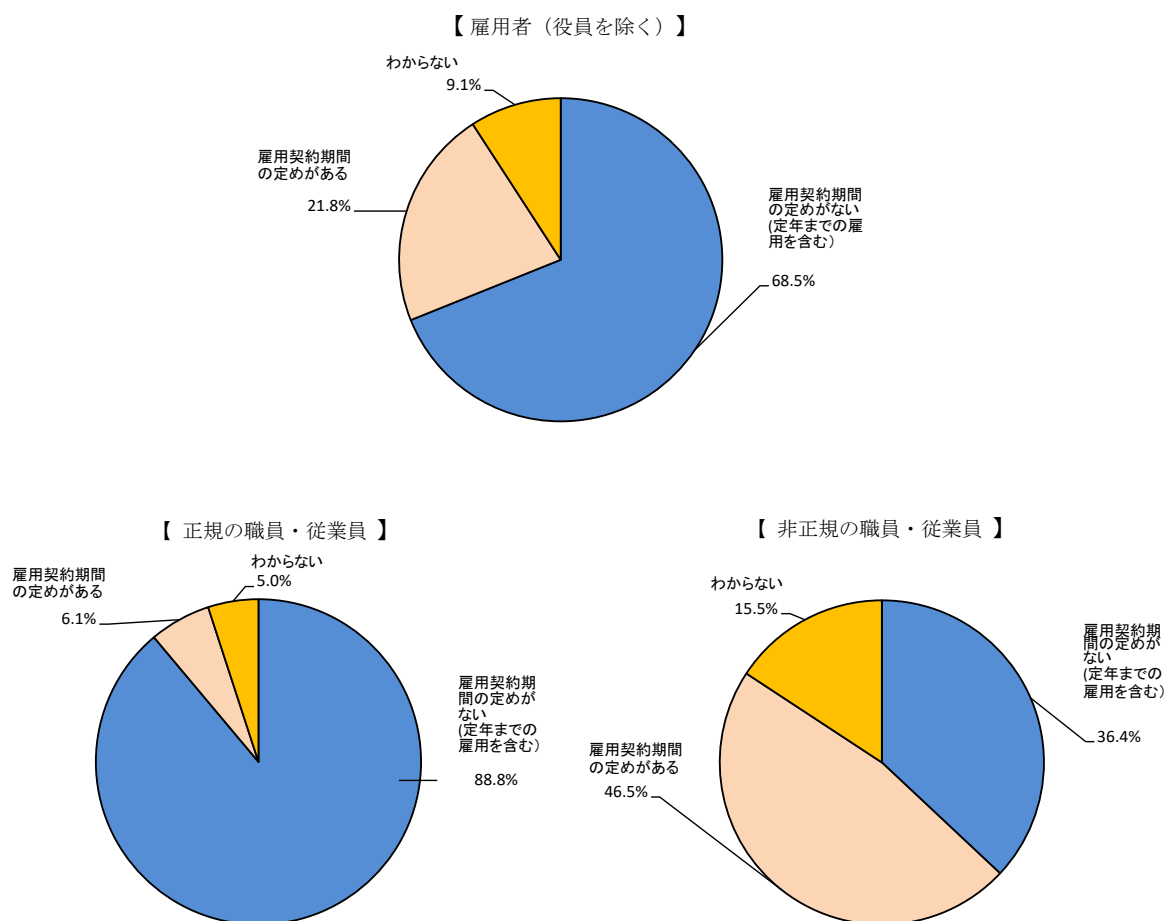
雇用者（役員を除く）を雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は61万1800人（「雇用者（役員を除く）」に占める割合68.5%）、「雇用契約期間の定めがある」者は19万4300人（同21.8%）となっている。

また、「非正規の職員・従業員」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は12万5800人（「非正規の職員・従業員」に占める割合36.4%）、「雇用契約期間の定めがある」者は16万700人（同46.5%）となっている。〔表8、図7〕

表8 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合－令和4年

雇用形態	実数			割合			全国の割合		
	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
総数	892.6	547.1	345.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	611.8	486.0	125.8	68.5	88.8	36.4	69.0	91.0	31.4
雇用契約期間の定めがある	194.3	33.6	160.7	21.8	6.1	46.5	22.5	5.2	52.1
1か月未満	1.2	0.2	0.9	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.3
1か月以上3か月以下	8.4	0.1	8.3	0.9	0.0	2.4	1.6	0.1	4.2
3か月超6か月以下	19.8	0.6	19.1	2.2	0.1	5.5	2.5	0.2	6.5
6か月超1年以下	73.4	7.7	65.7	8.2	1.4	19.0	8.4	1.2	20.6
1年超3年以下	31.3	7.8	23.5	3.5	1.4	6.8	3.2	1.0	6.9
3年超5年以下	7.9	4.4	3.5	0.9	0.8	1.0	0.8	0.5	1.1
5年超	8.1	6.0	2.1	0.9	1.1	0.6	0.9	1.1	0.7
期間がわからない	44.2	6.6	37.6	5.0	1.2	10.9	5.0	1.1	11.8
わからない	81.2	27.5	53.7	9.1	5.0	15.5	8.0	3.8	15.1

図7 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合－令和4年



○ 35歳以上で高い女性の「パート」の割合

雇用者（役員を除く）を男女・年齢階級・雇用形態別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が8割以上を占めるが、65歳以上では「パート」などの「非正規の職員・従業員」の割合が高くなっている。

女性は20歳から29歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が6割以上となっているものの、35歳以上では「非正規の職員・従業員」、特に「パート」の割合が高くなっている。

全国と比べると、男性の「正規の職員・従業員」の割合は、25～29歳を除く、15歳から64歳までの各年齢階級で全国よりも高く、女性の「非正規の職員・従業員」の割合は、25歳から59歳までの各年齢階級で全国よりも高くなっている。[表9]

表9 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合—令和4年

(単位：%)

雇用形態	岐阜県										全 国									
	雇用者 (役員 を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派遣 事業所の派 遣社員	契約 社員	嘱託	その他	雇用者 (役員 を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派遣 事業所の派 遣社員	契約 社員	嘱託	その他		
総数	総数	100.0	61.3	38.7	22.3	6.5	2.7	3.7	1.9	1.7	100.0	63.1	36.9	18.1	7.5	2.7	5.1	1.9	1.6	
	15～19歳	100.0	30.3	70.3	1.6	65.9	1.1	-	-	1.1	100.0	19.8	80.2	2.0	75.7	0.9	0.9	0.0	0.7	
	20～24歳	100.0	68.2	32.0	3.3	21.4	2.9	2.1	0.5	2.0	100.0	59.6	40.4	3.5	29.7	2.1	3.6	0.2	1.2	
	25～29歳	100.0	79.0	21.0	7.2	4.5	3.5	3.8	0.1	1.8	100.0	79.5	20.5	6.0	5.4	3.2	4.4	0.4	1.1	
	30～34歳	100.0	75.5	24.7	13.7	3.3	3.3	2.5	0.4	1.5	100.0	77.2	22.8	10.3	4.0	2.9	4.2	0.5	1.0	
	35～39歳	100.0	69.8	30.2	19.6	2.1	3.8	2.1	1.3	1.2	100.0	74.1	25.9	14.9	3.3	2.5	3.6	0.6	1.0	
	40～44歳	100.0	69.5	30.5	21.6	2.5	2.8	2.2	0.4	0.9	100.0	71.2	28.8	18.0	3.1	2.7	3.5	0.6	0.9	
	45～49歳	100.0	70.3	29.6	21.9	1.6	2.5	2.4	0.4	1.0	100.0	69.8	30.2	19.2	2.8	2.9	3.6	0.6	1.0	
	50～54歳	100.0	66.0	33.9	24.5	2.5	1.7	3.1	0.7	1.4	100.0	67.8	32.2	20.5	2.7	2.9	4.2	0.8	1.1	
	55～59歳	100.0	65.1	34.9	26.0	2.2	2.0	3.4	0.7	0.8	100.0	66.2	33.8	21.6	2.6	2.4	4.6	1.3	1.3	
	60～64歳	100.0	42.4	57.6	32.4	3.1	1.6	9.0	9.0	2.4	100.0	40.9	59.1	27.9	4.4	1.8	12.1	10.3	2.5	
65歳以上	100.0	21.2	78.9	45.1	12.6	3.9	7.1	6.3	4.1	100.0	22.5	77.5	39.6	13.2	3.0	10.1	6.4	5.2		
男	総数	100.0	78.4	21.6	5.5	6.0	2.3	3.9	2.3	1.6	100.0	77.9	22.1	4.2	7.1	1.9	5.2	2.3	1.4	
	15～19歳	100.0	36.3	63.7	2.2	60.4	-	-	-	1.1	100.0	26.1	73.9	1.7	69.1	0.7	1.5	0.1	0.7	
	20～24歳	100.0	67.4	32.6	3.3	19.8	3.0	2.7	0.6	3.3	100.0	60.2	39.8	2.4	30.6	2.0	3.5	0.2	1.3	
	25～29歳	100.0	85.1	14.9	2.1	3.3	3.9	3.6	-	2.3	100.0	85.2	14.8	2.0	5.1	2.3	3.9	0.3	1.2	
	30～34歳	100.0	91.2	9.0	1.2	1.7	3.2	1.2	-	1.7	100.0	88.4	11.6	2.0	3.3	1.7	3.4	0.3	0.8	
	35～39歳	100.0	90.9	9.1	0.9	3.0	2.7	0.9	0.5	0.9	100.0	90.4	9.6	1.8	2.6	1.5	2.7	0.3	0.7	
	40～44歳	100.0	91.2	8.8	1.9	1.9	2.4	1.7	0.2	0.6	100.0	90.5	9.5	1.9	2.3	1.8	2.4	0.3	0.7	
	45～49歳	100.0	96.4	3.6	0.5	0.7	0.8	1.2	-	0.3	100.0	91.6	8.4	1.6	1.8	1.5	2.5	0.3	0.7	
	50～54歳	100.0	93.6	6.4	2.0	1.5	0.5	1.5	0.2	0.9	100.0	91.0	9.0	1.6	1.9	1.6	3.0	0.3	0.6	
	55～59歳	100.0	90.1	9.9	2.0	1.1	2.0	4.2	0.2	0.4	100.0	89.1	10.9	2.2	2.0	1.4	3.8	0.8	0.8	
	60～64歳	100.0	58.0	42.0	8.2	4.0	1.1	14.1	12.8	1.9	100.0	54.8	45.2	6.7	4.4	1.7	15.7	14.4	2.3	
65歳以上	100.0	24.4	76.0	31.2	15.8	4.2	10.2	9.8	4.6	100.0	27.0	73.0	22.1	17.4	3.6	14.9	9.7	5.3		
女	総数	100.0	43.0	57.1	40.3	7.0	3.2	3.4	1.5	1.7	100.0	46.8	53.2	33.5	8.0	3.5	5.0	1.5	1.8	
	15～19歳	100.0	23.4	76.6	1.1	71.3	2.1	-	-	1.1	100.0	14.1	85.9	2.1	81.7	1.1	0.3	-	0.7	
	20～24歳	100.0	68.8	31.2	3.3	23.0	2.7	1.2	0.3	0.6	100.0	59.1	40.9	4.6	28.9	2.2	3.8	0.3	1.1	
	25～29歳	100.0	71.5	28.5	13.6	6.0	2.8	4.1	0.3	1.3	100.0	73.4	26.6	10.3	5.8	4.1	4.9	0.5	1.0	
	30～34歳	100.0	55.3	44.7	29.7	5.0	3.4	4.1	0.9	1.3	100.0	64.1	35.9	20.0	4.9	4.2	5.1	0.7	1.1	
	35～39歳	100.0	45.1	54.9	41.6	1.1	4.8	3.7	2.4	1.6	100.0	55.0	45.0	30.3	4.2	3.6	4.6	1.0	1.2	
	40～44歳	100.0	47.4	52.6	41.9	3.1	3.3	2.6	0.7	1.1	100.0	49.6	50.4	35.9	3.9	3.7	4.7	1.0	1.2	
	45～49歳	100.0	42.6	57.4	44.7	2.5	4.0	3.6	0.9	1.6	100.0	46.3	53.7	38.3	3.8	4.4	4.9	1.0	1.4	
	50～54歳	100.0	38.2	61.8	47.3	3.3	3.0	5.0	1.1	1.9	100.0	42.7	57.3	40.9	3.6	4.3	5.5	1.4	1.6	
	55～59歳	100.0	40.6	59.4	49.5	3.2	1.9	2.6	1.1	1.1	100.0	41.3	58.7	42.8	3.3	3.5	5.6	1.8	1.8	
	60～64歳	100.0	26.2	73.8	57.4	2.5	2.2	3.6	5.0	3.1	100.0	24.8	75.2	52.3	4.4	2.0	8.0	5.6	2.8	
65歳以上	100.0	18.1	82.1	59.4	9.5	3.4	3.7	2.6	3.6	100.0	17.3	82.7	59.9	8.3	2.3	4.5	2.7	5.0		

注) 非正規の職員・従業員は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の計

② 就業希望

○ 正規・非正規にかかわらず、7割を超える継続就業希望

雇用者（役員を除く）の就業希望を年齢階級・雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」では25～29歳を除く各年齢階級、「非正規の職員・従業員」では「30～34歳」、45歳以上で継続就業希望者の割合が7割を超えている。

転職を希望する者の割合を全国と比べると、「正規の職員・従業員」の転職希望者は10.6%（全国10.3%）で全国より高く、「非正規の職員・従業員」の転職希望者は10.4%（全国11.9%）で全国より低くなっている。[表10]

表10 男女、年齢階級、雇用形態、就業希望別雇用者の割合—令和4年

雇用形態 就業希望意識		正規の職員・従業員							非正規の職員・従業員						
		総数	継続就業 希望者	うち増や したい		追加就業 希望者	転職希望 者	就業休止 希望者	総数	継続就業 希望者	うち増や したい		追加就業 希望者	転職希望 者	就業休止 希望者
				うち増や したい	うち減ら したい						うち増や したい	うち減ら したい			
岐阜 県	総数	100.0	78.4	3.4	17.5	6.5	10.6	3.5	100.0	75.2	9.5	5.0	7.1	10.4	6.0
	15～19歳	100.0	87.5	5.4	12.5	5.4	7.1	-	100.0	64.6	10.0	1.5	19.2	10.8	5.4
	20～24	100.0	75.9	6.0	13.7	10.8	10.2	2.4	100.0	68.4	16.0	2.4	9.9	14.2	6.6
	25～29	100.0	67.9	3.9	14.7	10.2	18.0	2.5	100.0	57.4	14.9	4.1	14.2	22.3	5.4
	30～34	100.0	75.0	5.6	18.9	6.2	14.2	4.0	100.0	70.6	15.6	3.9	9.4	14.4	3.3
	35～39	100.0	72.1	4.4	19.5	9.0	13.7	4.0	100.0	67.9	15.9	2.8	11.0	17.5	2.4
	40～44	100.0	77.4	4.1	20.1	7.5	11.8	2.5	100.0	67.9	12.5	4.6	11.1	17.1	3.2
	45～49	100.0	83.6	3.1	18.9	5.1	8.7	2.1	100.0	78.1	13.3	3.3	7.4	11.8	2.4
	50～54	100.0	84.8	1.8	19.2	5.0	7.4	2.5	100.0	78.3	13.6	3.0	8.4	10.6	1.9
	55～59	100.0	84.1	1.5	15.6	4.2	8.4	2.7	100.0	78.8	6.2	4.4	6.5	9.3	3.1
	60～64	100.0	81.7	0.6	16.0	2.9	7.1	7.4	100.0	78.3	5.4	7.1	2.8	7.6	9.0
	65歳以上	100.0	76.6	1.4	14.2	0.9	2.8	15.6	100.0	82.2	2.5	8.4	1.6	3.2	11.9
	男	100.0	78.9	3.3	17.7	6.6	10.4	3.3	100.0	73.5	8.3	6.5	6.0	9.9	8.7
	15～19歳	100.0	97.0	-	15.2	-	6.1	-	100.0	65.5	12.1	1.7	20.7	10.3	3.4
	20～24	100.0	80.9	4.9	14.7	9.8	8.9	0.9	100.0	65.1	13.8	1.8	13.8	13.8	8.3
	25～29	100.0	68.9	2.4	14.2	10.9	17.2	1.8	100.0	58.6	13.8	1.7	8.6	25.9	5.2
	30～34	100.0	74.1	5.1	20.1	7.2	13.6	4.0	100.0	67.6	2.7	2.7	13.5	5.4	5.4
	35～39	100.0	73.5	4.5	20.3	9.5	12.0	3.8	100.0	62.5	22.5	2.5	7.5	20.0	7.5
	40～44	100.0	76.8	5.2	19.4	7.8	12.1	2.4	100.0	73.2	19.5	7.3	7.3	17.1	2.4
	45～49	100.0	83.3	3.3	20.0	5.3	9.0	1.9	100.0	71.4	19.0	9.5	4.8	23.8	4.8
	50～54	100.0	85.0	1.8	17.6	5.5	6.6	2.5	100.0	71.4	25.7	5.7	5.7	14.3	8.6
	55～59	100.0	83.1	2.0	15.4	4.4	9.5	2.9	100.0	60.0	6.7	6.7	13.3	17.8	2.2
	60～64	100.0	80.7	0.9	15.1	3.2	8.3	6.4	100.0	74.1	5.7	7.0	1.9	10.1	10.1
	65歳以上	100.0	74.0	1.6	13.4	0.8	3.1	17.3	100.0	82.8	2.8	9.4	1.5	3.0	12.2
	女	100.0	77.4	3.7	17.1	6.3	11.2	3.9	100.0	75.9	10.0	4.4	7.5	10.6	4.9
	15～19歳	100.0	81.8	13.6	9.1	13.6	9.1	-	100.0	63.9	8.3	1.4	18.1	11.1	6.9
	20～24	100.0	70.9	7.5	13.2	11.9	11.5	4.4	100.0	71.8	18.4	2.9	5.8	14.6	4.9
25～29	100.0	66.4	5.8	15.9	9.7	19.0	3.1	100.0	56.7	16.7	5.6	17.8	20.0	5.6	
30～34	100.0	76.8	6.8	16.4	3.4	15.3	4.0	100.0	71.3	18.9	4.2	8.4	16.8	2.8	
35～39	100.0	68.6	3.6	17.8	7.7	17.8	4.7	100.0	68.9	14.6	2.9	11.7	16.5	1.5	
40～44	100.0	78.6	1.9	20.9	7.0	11.2	2.8	100.0	66.9	11.3	4.2	12.1	17.2	3.3	
45～49	100.0	83.8	2.6	16.2	4.3	8.1	2.6	100.0	78.5	12.9	2.8	7.6	11.4	2.2	
50～54	100.0	84.0	1.9	23.3	4.4	9.2	2.4	100.0	79.0	12.3	3.0	9.0	10.2	1.2	
55～59	100.0	86.2	0.5	15.9	4.2	5.8	2.1	100.0	81.9	6.2	4.0	5.4	7.6	3.3	
60～64	100.0	84.0	-	18.1	2.1	4.3	8.5	100.0	80.8	5.7	6.8	3.4	6.0	8.3	
65歳以上	100.0	78.3	1.1	15.2	2.2	2.2	13.0	100.0	81.5	2.2	7.2	1.7	3.4	11.8	
全 国	総数	100.0	77.7	2.7	17.9	7.7	10.3	3.4	100.0	72.9	9.2	5.0	8.4	11.9	5.4
	15～19歳	100.0	79.1	4.6	7.4	6.6	10.8	1.9	100.0	61.9	10.5	1.1	19.2	13.9	3.4
	20～24	100.0	71.6	3.1	13.6	10.5	14.6	2.7	100.0	58.7	10.0	2.4	14.8	20.8	4.5
	25～29	100.0	69.2	2.5	17.2	11.8	15.4	3.0	100.0	58.6	10.2	4.0	13.7	22.6	4.1
	30～34	100.0	72.7	3.2	19.7	10.6	13.5	2.7	100.0	64.8	12.2	4.1	13.0	17.9	3.0
	35～39	100.0	75.5	3.2	19.3	9.3	11.6	2.9	100.0	67.8	13.1	3.5	11.3	16.5	3.4
	40～44	100.0	79.0	3.1	19.4	7.8	9.9	2.7	100.0	72.3	13.7	2.9	9.8	14.2	2.5
	45～49	100.0	81.5	3.0	18.4	6.4	8.6	2.6	100.0	74.5	13.2	3.4	8.8	13.1	2.5
	50～54	100.0	83.0	2.5	18.3	5.2	8.1	2.8	100.0	75.3	10.9	4.2	8.3	12.3	3.0
	55～59	100.0	83.1	2.0	16.6	4.8	7.1	3.9	100.0	78.6	8.7	5.2	6.0	10.5	3.8
	60～64	100.0	82.2	1.5	16.7	3.9	5.9	6.8	100.0	80.4	5.1	8.8	4.3	6.7	7.4
	65歳以上	100.0	79.4	0.8	16.6	1.8	2.7	12.6	100.0	79.5	4.0	7.5	2.8	3.6	11.3
	男	100.0	78.6	3.0	17.6	7.8	9.5	3.2	100.0	69.2	7.1	5.6	8.7	13.3	6.8
	15～19歳	100.0	79.7	5.1	6.7	6.5	9.4	2.1	100.0	64.3	9.9	1.2	16.9	14.0	3.0
	20～24	100.0	73.3	4.1	13.2	10.4	13.1	2.5	100.0	58.1	9.3	2.6	14.7	21.5	4.5
	25～29	100.0	70.0	3.0	16.7	12.5	14.1	2.8	100.0	54.4	9.9	4.4	12.1	27.9	4.1
	30～34	100.0	73.7	3.5	18.7	11.0	12.0	2.7	100.0	59.8	8.8	4.0	13.1	21.9	2.4
	35～39	100.0	76.2	3.3	19.3	9.5	10.8	2.8	100.0	58.6	10.7	2.5	12.1	21.5	5.7
	40～44	100.0	79.1	3.3	19.4	8.3	9.4	2.5	100.0	64.6	9.4	3.2	11.0	18.4	3.4
	45～49	100.0	81.7	3.1	18.2	6.7	8.4	2.4	100.0	66.3	10.3	4.1	10.3	17.5	3.4
	50～54	100.0	83.3	2.7	18.0	5.3	7.8	2.6	100.0	63.4	9.5	4.6	11.5	19.3	3.6
	55～59	100.0	83.1	2.3	15.6	5.1	7.1	3.6	100.0	68.1	8.9	4.2	9.8	16.0	4.2
	60～64	100.0	82.3	1.8	15.9	4.2	5.9	6.5	100.0	76.6	4.5	9.0	5.2	9.0	8.0
	65歳以上	100.0	80.0	0.9	16.4	2.3	3.2	11.2	100.0	78.7	4.1	7.5	3.6	4.3	10.9
	女	100.0	76.1	2.2	18.5	7.5	11.9	3.8	100.0	74.6	10.2	4.7	8.3	11.2	4.7
	15～19歳	100.0	78.0	3.7	8.5	6.7	13.0	1.5	100.0	60.0	11.0	1.1	20.9	13.8	3.7
	20～24	100.0	69.9	2.1	13.9	10.7	16.1	2.9	100.0	59.2	10.7	2.2	15.0	20.2	4.5
25～29	100.0	68.2	1.8	17.9	11.0	17.0	3.4	100.0	61.0	10.4	3.8	14.7	19.3	4.2	
30～34	100.0	71.0	2.7	21.5	10.0	15.9	2.8	100.0	66.6	13.5	4.2	12.9	16.4	3.3	
35～39	100.0	74.2	2.9	19.3	8.9	13.2	3.2	100.0	70.1	13.7	3.8	11.1	15.2	2.9	
40～44	100.0	79.0	2.7	19.2	6.7	10.7	3.0	100.0	74.0	14.5	2.9	9.6	13.4	2.3	
45～49	100.0	81.3	2.6	18.6	5.8	9.1	3.2	100.0	75.9	13.7	3.3	8.6	12.4	2.3	
50～54	100.0	82.2	2.0	19.2	4.8	8.8	3.4	100.0	77.3	11.2	4.1	7.7	11.1	2.9	
55～59	100.0	83.3	1.2	19.0	4.2	7.1	4.5	100.0	80.8	8.6	5.4	5.3	9.3	3.7	
60～64	100.0	82.0	0.9	18.8	3.3	5.8	7.5	100.0	83.1	5.5	8.7	3.6	5.1	6.9	
65歳以上	100.0	78.3	0.5	17.1	1.0	1.8	15.3	100.0	80.3	3.9	7.4	2.1	2.9	11.7	

③ 年間就業日数別雇用者数

○ 年間就業日数「200日未満」、「200～249日」の割合が上昇、「250日以上」の割合が低下

雇用者を年間就業日数別にみると、「200日未満」が21万4400人（雇用者に占める割合22.5%）、「200～249日」が40万7100人（同42.8%）、「250日以上」が32万1600人（同33.8%）となっている。

割合を平成29年と比べると、「200日未満」、「200～249日」がそれぞれ、1.7ポイント、3.9ポイント上昇し、「250日以上」が5.8ポイント低下した。

全国も同様に「250日以上」の割合が低下している。[表11、図8]

※ 都道府県毎の就業日数別雇用者（役員を除く）数の公表がないため、役員を含む雇用者の結果となっている。

表11 男女、年間就業日数別雇用者数及び割合－平成29年、令和4年

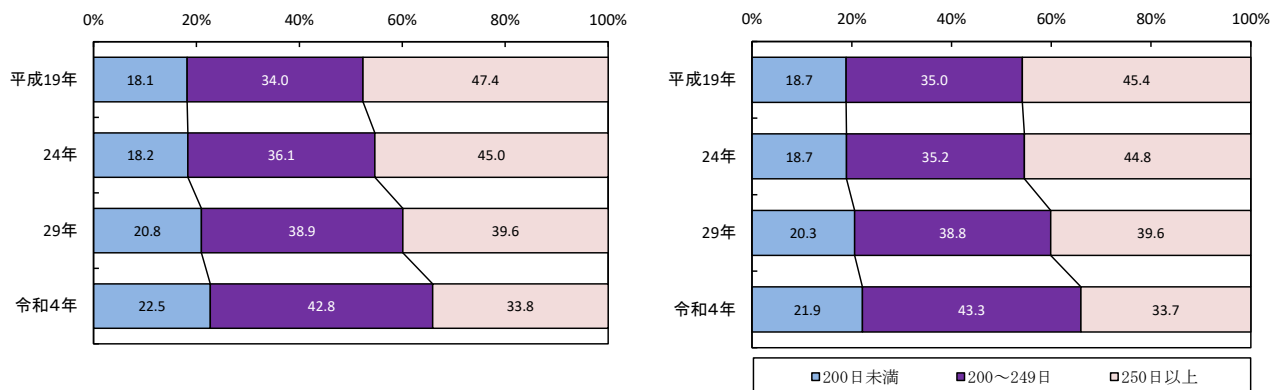
（単位：千人、%、ポイント）

年間就業日数		男女		岐阜県						全国		
		実数			割合			割合				
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
令和4年	総数	951.8	507.2	444.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	200日未満就業者	214.4	75.7	138.7	22.5	14.9	31.2	21.9	14.6	30.4		
	200日以上就業者	総数	728.7	427.3	301.3	76.6	84.2	67.8	77.0	84.4	68.4	
		200～249日	407.1	219.3	187.7	42.8	43.2	42.2	43.3	44.4	41.9	
		250日以上	321.6	208.0	113.6	33.8	41.0	25.6	33.7	39.9	26.5	
平成29年	総数	930.7	503.3	427.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	200日未満就業者	193.3	65.2	128.1	20.8	13.0	30.0	20.3	12.9	29.3		
	200日以上就業者	総数	730.5	434.7	295.8	78.5	86.4	69.2	78.4	86.0	69.2	
		200～249日	361.8	193.7	168.1	38.9	38.5	39.3	38.8	38.6	38.9	
		250日以上	368.7	241.0	127.7	39.6	47.9	29.9	39.6	47.3	30.3	
増減	総数	21.1	3.9	17.1	-	-	-	-	-	-		
	200日未満就業者	21.1	10.5	10.6	1.7	1.9	1.2	1.6	1.7	1.1		
	200日以上就業者	総数	-1.8	-7.4	5.5	-1.9	-2.2	-1.4	-1.4	-1.6	-0.8	
		200～249日	45.3	25.6	19.6	3.9	4.7	2.9	4.5	5.8	3.0	
		250日以上	-47.1	-33.0	-14.1	-5.8	-6.9	-4.3	-5.9	-7.4	-3.8	

図8 年間就業日数別雇用者割合の推移－平成19年～令和4年

【岐阜県】

【全国】



④ 週間就業時間別雇用者数

○ 週間就業時間は43時間以上が減少

年間就業日数 200 日以上の雇用者について週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42 時間」が 47.2%と最も高く、次いで「43～48 時間」（16.7%）、「35 時間未満」（16.3%）などとなっている。

平成 29 年と比べると、42 時間未満で上昇し、43 時間以上で減少している。[表 12、図 9]

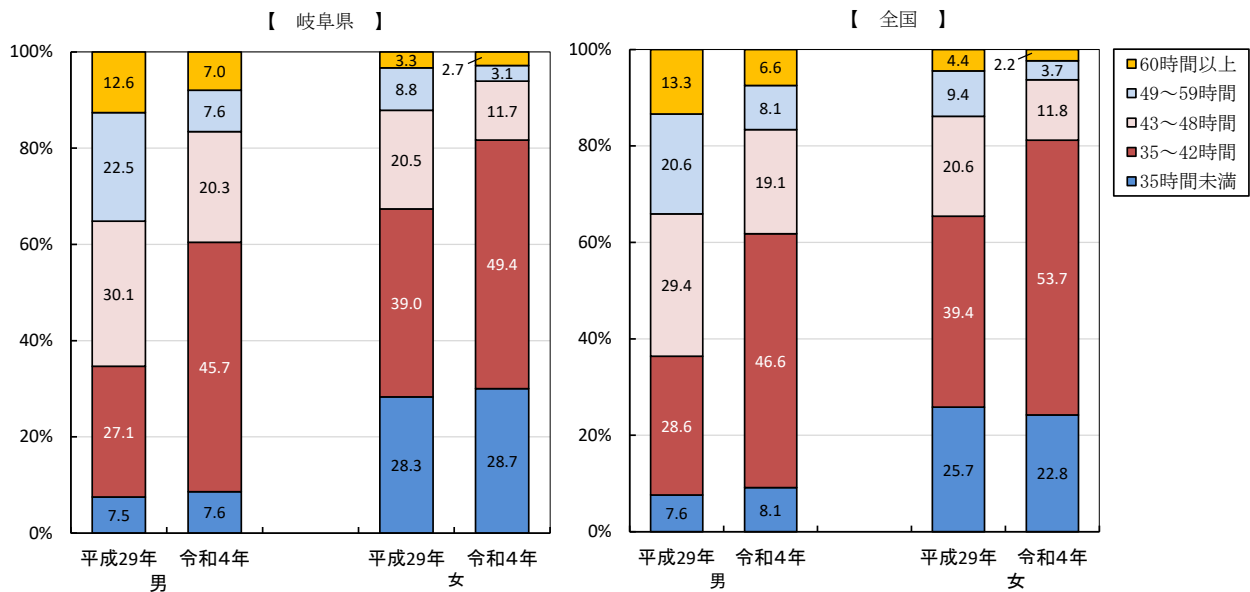
※ 都道府県毎の就業時間階級別雇用者（役員を除く）数の公表がないため、役員を含む雇用者の結果となっている。

表12 男女、週間就業時間階級別雇用者数及び割合（年間就業日数200日以上）－平成29年、令和4年

(単位：千人、%、ポイント)

男女		岐 阜 県						全 国		
		実 数			割 合			割 合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	728.7	427.3	301.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	35時間未満	118.7	32.3	86.4	16.3	7.6	28.7	14.1	8.1	22.8
	35～42	344.1	195.2	148.9	47.2	45.7	49.4	49.6	46.6	53.7
	43～48	122.0	86.6	35.4	16.7	20.3	11.7	16.1	19.1	11.8
	49～59	41.8	32.5	9.3	5.7	7.6	3.1	6.3	8.1	3.7
	60時間以上	37.8	29.8	8.1	5.2	7.0	2.7	4.8	6.6	2.2
平成29年	総数	730.5	434.7	295.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	35時間未満	116.4	32.7	83.7	15.9	7.5	28.3	14.8	7.6	25.7
	35～42	233.3	117.8	115.5	31.9	27.1	39.0	32.9	28.6	39.4
	43～48	191.6	131.0	60.6	26.2	30.1	20.5	25.9	29.4	20.6
	49～59	123.8	97.9	25.9	16.9	22.5	8.8	16.2	20.6	9.4
	60時間以上	64.6	54.9	9.7	8.8	12.6	3.3	9.8	13.3	4.4
増減	総数	-1.8	-7.4	5.5	-	-	-	-	-	-
	35時間未満	2.3	-0.4	2.7	0.4	0.1	0.4	-0.7	0.5	-2.9
	35～42	110.8	77.4	33.4	15.3	18.6	10.4	16.7	18.0	14.3
	43～48	-69.6	-44.4	-25.2	-9.5	-9.8	-8.8	-9.8	-10.3	-8.8
	49～59	-82.0	-65.4	-16.6	-11.2	-14.9	-5.7	-9.9	-12.5	-5.7
	60時間以上	-26.8	-25.1	-1.6	-3.6	-5.6	-0.6	-5.0	-6.7	-2.2

図9 男女、週間就業時間階級別雇用者の割合（年間就業日数 200 日以上）－平成 29 年、令和 4 年



2 世帯の就業状態

(1) 世帯主の就業状態

- 世帯主が有業の世帯数は 51 万 7400 世帯で、5 年前に比べ 1 万 4600 世帯増加、世帯主が無業の世帯は 27 万 8600 世帯で、3400 世帯増加

令和 4 年 10 月 1 日現在の世帯数は 80 万 4200 世帯で、このうち、世帯主が有業の世帯は 51 万 7400 世帯（全世帯数に占める割合 64.3%）、世帯主が無業の世帯は 27 万 8600 世帯（同 34.6%）となっている。

平成 29 年と比べると、世帯主が有業の世帯は 1 万 4600 世帯の増加、世帯主が無業の世帯は 3400 世帯の増加となっている。

- 世帯主が無業の世帯の 9 割以上は、世帯主が 60 歳以上

世帯について、世帯主の就業状態、世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が無業の世帯は 60 歳以上の高齢者層が多く、世帯主が無業の世帯に占める世帯主が 60 歳以上の世帯の割合は、9 割以上となっている。

平成 29 年と比べると、世帯主が 75 歳以上の無業の世帯が 2 万 2700 世帯増加している。

世帯主が有業の世帯について、年齢階級別の割合を平成 29 年と比べると、「55～59 歳」では低下しており、15 歳から 54 歳まで、60 歳から 74 歳までの年齢階級では上昇している。[表 13]

表 13 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数及び割合－平成 29 年、令和 4 年

(単位：千世帯、%、ポイント)

年齢	世帯主の就業状態	令和 4 年			平成 29 年			増減		
		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
			有業者	無業者		有業者	無業者		有業者	無業者
実数	総数	804.2	517.4	278.6	782.6	502.8	275.2	21.6	14.6	3.4
	15～19歳	5.1	2.9	2.2	5.5	1.7	3.8	-0.4	1.2	-1.6
	20～24	21.1	18.0	3.1	19.0	13.4	5.6	2.1	4.6	-2.5
	25～29	28.2	26.4	1.8	25.0	22.7	2.3	3.2	3.7	-0.5
	30～34	33.2	32.2	1.0	34.3	33.1	1.2	-1.1	-0.9	-0.2
	35～39	41.5	40.4	1.1	44.5	41.2	3.3	-3.0	-0.8	-2.2
	40～44	47.5	45.9	1.6	61.6	58.3	3.3	-14.1	-12.4	-1.7
	45～49	64.0	61.1	2.9	62.8	59.5	3.3	1.2	1.6	-0.4
	50～54	70.4	66.2	4.2	60.4	55.6	4.8	10.0	10.6	-0.6
	55～59	65.6	60.6	5.0	61.2	56.6	4.6	4.4	4.0	0.4
	60～64	63.4	54.6	8.8	65.9	53.4	12.5	-2.5	1.2	-3.7
	65～69	67.2	43.2	24.0	92.9	54.6	38.3	-25.7	-11.4	-14.3
	70～74	90.2	38.9	51.4	72.7	29.4	43.3	17.5	9.5	8.1
75歳以上	198.7	27.1	171.6	172.3	23.4	148.9	26.4	3.7	22.7	
割合	総数	100.0	64.3	34.6	100.0	64.2	35.2	-	0.1	-0.6
	15～19歳	100.0	56.9	43.1	100.0	30.9	69.1	-	26.0	-26.0
	20～24	100.0	85.3	14.7	100.0	70.5	29.5	-	14.8	-14.8
	25～29	100.0	93.6	6.4	100.0	90.8	9.2	-	2.8	-2.8
	30～34	100.0	97.0	3.0	100.0	96.5	3.5	-	0.5	-0.5
	35～39	100.0	97.3	2.7	100.0	92.6	7.4	-	4.7	-4.7
	40～44	100.0	96.6	3.4	100.0	94.6	5.4	-	2.0	-2.0
	45～49	100.0	95.5	4.5	100.0	94.7	5.3	-	0.8	-0.8
	50～54	100.0	94.0	6.0	100.0	92.1	7.9	-	1.9	-1.9
	55～59	100.0	92.4	7.6	100.0	92.5	7.5	-	-0.1	0.1
	60～64	100.0	86.1	13.9	100.0	81.0	19.0	-	5.1	-5.1
	65～69	100.0	64.3	35.7	100.0	58.8	41.2	-	5.5	-5.5
	70～74	100.0	43.1	57.0	100.0	40.4	59.6	-	2.7	-2.6
75歳以上	100.0	13.6	86.4	100.0	13.6	86.4	-	0.0	0.0	

(2) 世帯の年間所得

○ 世帯主が無業の世帯では世帯所得300万円未満が5割を超える

世帯について、世帯主の就業状態、世帯所得階級別の割合をみると、世帯主が有業の世帯では、「400～499万円」が11.9%と最も高く、次いで「300～399万円」が11.4%、「500～599万円」が11.2%などとなっている。

世帯主が無業の世帯では、「100～199万円」が21.0%と最も高く、次いで「200～299万円」が20.4%となっており、300万円未満の世帯で全体の5割を超えている。[図10、表14]

図10 世帯主の就業状態、世帯所得別世帯数の割合—令和4年

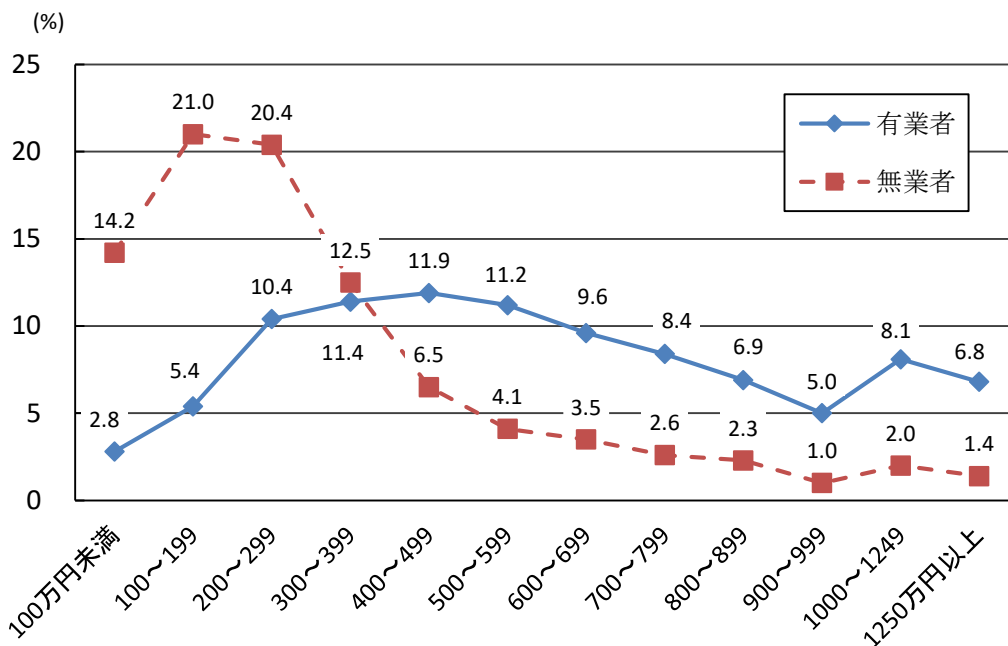


表14 世帯主の就業状態、世帯所得階級別世帯数及び割合—令和4年

(単位：千世帯、%)

世帯主の就業状態	世帯数			割合		
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
		有業者	無業者		有業者	無業者
世帯所得						
総数	804.2	517.4	278.6	100.0	100.0	100.0
100万円未満	53.8	14.3	39.6	6.7	2.8	14.2
100～199万円	86.4	27.8	58.6	10.7	5.4	21.0
200～299万円	110.4	53.6	56.8	13.7	10.4	20.4
300～399万円	93.9	59.1	34.7	11.7	11.4	12.5
400～499万円	79.7	61.7	18.0	9.9	11.9	6.5
500～599万円	69.7	58.2	11.5	8.7	11.2	4.1
600～699万円	59.7	49.8	9.8	7.4	9.6	3.5
700～799万円	50.9	43.5	7.3	6.3	8.4	2.6
800～899万円	42.5	35.8	6.5	5.3	6.9	2.3
900～999万円	28.7	25.9	2.7	3.6	5.0	1.0
1000～1249万円	47.6	42.0	5.5	5.9	8.1	2.0
1250万円以上	38.9	35.0	4.0	4.8	6.8	1.4

○ 世帯主が有業の世帯では、世帯所得 700 万円以上の世帯が増加

世帯主が有業の世帯数について、世帯所得階級別に平成 29 年と比べると、世帯所得が 700 万円以上の世帯が増加した一方で、「500～599 万円」では大きく減少した。

世帯主の年齢階級別に平成 29 年と比べると、「30～39 歳」では、世帯所得が「300～399 万円」の世帯の割合が 4.9 ポイント低下し 9.6%、「500～599 万円」の世帯の割合が 3.0 ポイント低下し 18.9%となる一方、世帯所得が「1000～1249 万円」の世帯の割合は 3.7 ポイント上昇し 5.9%となっている。

同様に「40～49 歳」では、世帯所得が「200～299 万円」の世帯の割合が 2.4 ポイント低下し 4.8%、「500～599 万円」の世帯の割合が 3.9 ポイント低下し 13.3%となる一方、世帯所得が「800～899 万円」の世帯の割合が 2.2 ポイント上昇し 10.5%、「900～999 万円」、「1000～1249 万円」の世帯の割合は 2.3 ポイント上昇し、それぞれ 6.6%、9.4%となっている。[表 15、図 11、図 12]

表 15 世帯主（有業）の年齢階級、世帯所得階級別世帯数及び割合－平成29年、令和4年

世帯所得		世帯主の年齢													
		総数	100万円未満	100～199万円	200～299万円	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800～899万円	900～999万円	1000～1249万円	1250万円以上	
令和4年	実数	総数	517.4	14.3	27.8	53.6	59.1	61.7	58.2	49.8	43.5	35.8	25.9	42.0	35.0
		30歳未満	47.4	5.2	4.3	12.7	6.9	7.3	3.9	2.2	1.2	0.9	0.9	0.5	0.0
		30～39歳	72.6	1.0	2.2	6.1	7.0	11.4	13.7	9.6	6.8	5.2	3.4	4.3	1.1
		40～49歳	106.9	1.1	3.4	5.1	9.5	11.9	14.2	14.1	11.0	11.2	7.1	10.1	7.0
		50～59歳	126.8	1.7	4.1	8.4	9.8	12.5	12.2	12.1	14.7	10.6	8.4	15.6	14.0
		60～69歳	97.8	2.2	6.2	10.8	15.5	11.3	9.3	8.0	6.5	5.0	4.3	8.6	7.8
		70歳以上	65.9	3.1	7.6	10.4	10.5	7.2	4.9	3.8	3.4	2.9	1.8	2.8	5.0
	割合	総数	100.0	2.8	5.4	10.4	11.4	11.9	11.2	9.6	8.4	6.9	5.0	8.1	6.8
		30歳未満	100.0	11.0	9.1	26.8	14.6	15.4	8.2	4.6	2.5	1.9	1.9	1.1	0.0
		30～39歳	100.0	1.4	3.0	8.4	9.6	15.7	18.9	13.2	9.4	7.2	4.7	5.9	1.5
		40～49歳	100.0	1.0	3.2	4.8	8.9	11.1	13.3	13.2	10.3	10.5	6.6	9.4	6.5
		50～59歳	100.0	1.3	3.2	6.6	7.7	9.9	9.6	9.5	11.6	8.4	6.6	12.3	11.0
		60～69歳	100.0	2.2	6.3	11.0	15.8	11.6	9.5	8.2	6.6	5.1	4.4	8.8	8.0
		70歳以上	100.0	4.7	11.5	15.8	15.9	10.9	7.4	5.8	5.2	4.4	2.7	4.2	7.6
平成29年	実数	総数	502.8	10.7	30.8	49.4	62.5	57.8	67.7	51.4	41.2	33.6	21.5	36.6	32.1
		30歳未満	37.8	4.2	5.7	6.7	9.4	4.1	2.2	2.4	0.5	1.0	0.1	0.1	0.6
		30～39歳	74.3	0.8	3.6	5.6	10.8	11.5	16.3	9.2	6.5	3.7	2.1	1.6	1.4
		40～49歳	117.8	0.9	4.2	8.5	11.1	13.2	20.3	15.9	11.9	9.8	5.1	8.4	6.9
		50～59歳	112.2	1.5	2.7	6.4	8.6	8.9	12.9	11.8	11.1	10.8	7.6	17.0	11.4
		60～69歳	107.9	1.8	8.5	14.2	14.3	13.5	10.7	9.2	8.1	6.1	4.4	7.1	8.5
		70歳以上	52.8	1.6	6.0	8.1	8.3	6.5	5.4	2.9	3.1	2.2	2.1	2.4	3.2
	割合	総数	100.0	2.1	6.1	9.8	12.4	11.5	13.5	10.2	8.2	6.7	4.3	7.3	6.4
		30歳未満	100.0	11.1	15.1	17.7	24.9	10.8	5.8	6.3	1.3	2.6	0.3	0.3	1.6
		30～39歳	100.0	1.1	4.8	7.5	14.5	15.5	21.9	12.4	8.7	5.0	2.8	2.2	1.9
		40～49歳	100.0	0.8	3.6	7.2	9.4	11.2	17.2	13.5	10.1	8.3	4.3	7.1	5.9
		50～59歳	100.0	1.3	2.4	5.7	7.7	7.9	11.5	10.5	9.9	9.6	6.8	15.2	10.2
		60～69歳	100.0	1.7	7.9	13.2	13.3	12.5	9.9	8.5	7.5	5.7	4.1	6.6	7.9
		70歳以上	100.0	3.0	11.4	15.3	15.7	12.3	10.2	5.5	5.9	4.2	4.0	4.5	6.1
増減	実数	総数	14.6	3.6	-3.0	4.2	-3.4	3.9	-9.5	-1.6	2.3	2.2	4.4	5.4	2.9
		30歳未満	9.6	1.0	-1.4	6.0	-2.5	3.2	1.7	-0.2	0.7	-0.1	0.8	0.4	-0.6
		30～39歳	-1.7	0.2	-1.4	0.5	-3.8	-0.1	-2.6	0.4	0.3	1.5	1.3	2.7	-0.3
		40～49歳	-10.9	0.2	-0.8	-3.4	-1.6	-1.3	-6.1	-1.8	-0.9	1.4	2.0	1.7	0.1
		50～59歳	14.6	0.2	1.4	2.0	1.2	3.6	-0.7	0.3	3.6	-0.2	0.8	-1.4	2.6
		60～69歳	-10.1	0.4	-2.3	-3.4	1.2	-2.2	-1.4	-1.2	-1.6	-1.1	-0.1	1.5	-0.7
		70歳以上	13.1	1.5	1.6	2.3	2.2	0.7	-0.5	0.9	0.3	0.7	-0.3	0.4	1.8
	割合	総数	-	0.7	-0.7	0.6	-1.0	0.4	-2.3	-0.6	0.2	0.2	0.7	0.8	0.4
		30歳未満	-	-0.1	-6.0	9.1	-10.3	4.6	2.4	-1.7	1.2	-0.7	1.6	0.8	-1.6
		30～39歳	-	0.3	-1.8	0.9	-4.9	0.2	-3.0	0.8	0.7	2.2	1.9	3.7	-0.4
		40～49歳	-	0.2	-0.4	-2.4	-0.5	-0.1	-3.9	-0.3	0.2	2.2	2.3	2.3	0.6
		50～59歳	-	0.0	0.8	0.9	0.0	2.0	-1.9	-1.0	1.7	-1.2	-0.2	-2.9	0.8
		60～69歳	-	0.5	-1.6	-2.2	2.5	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6	0.3	2.2	0.1
		70歳以上	-	1.7	0.1	0.5	0.2	-1.4	-2.8	0.3	-0.7	0.2	-1.3	-0.3	1.5

図 11 世帯主（有業）の年齢「30～39 歳」の世帯所得別世帯数の割合—平成 29 年、令和 4 年

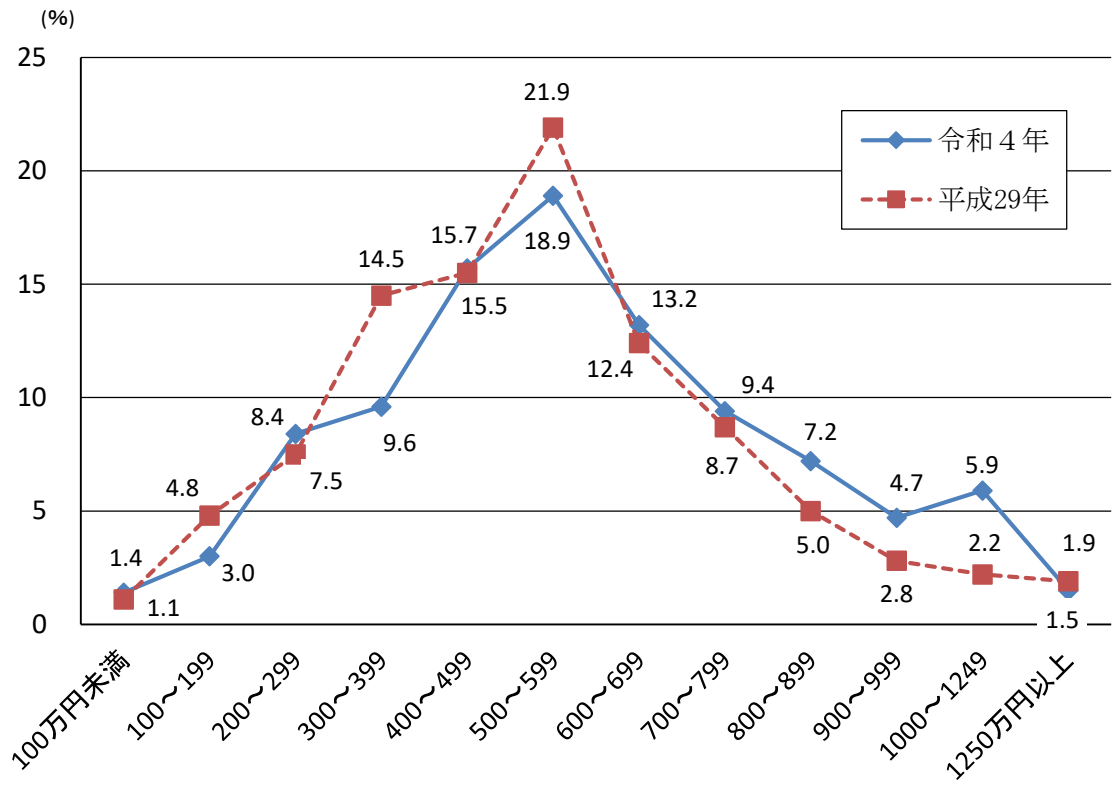
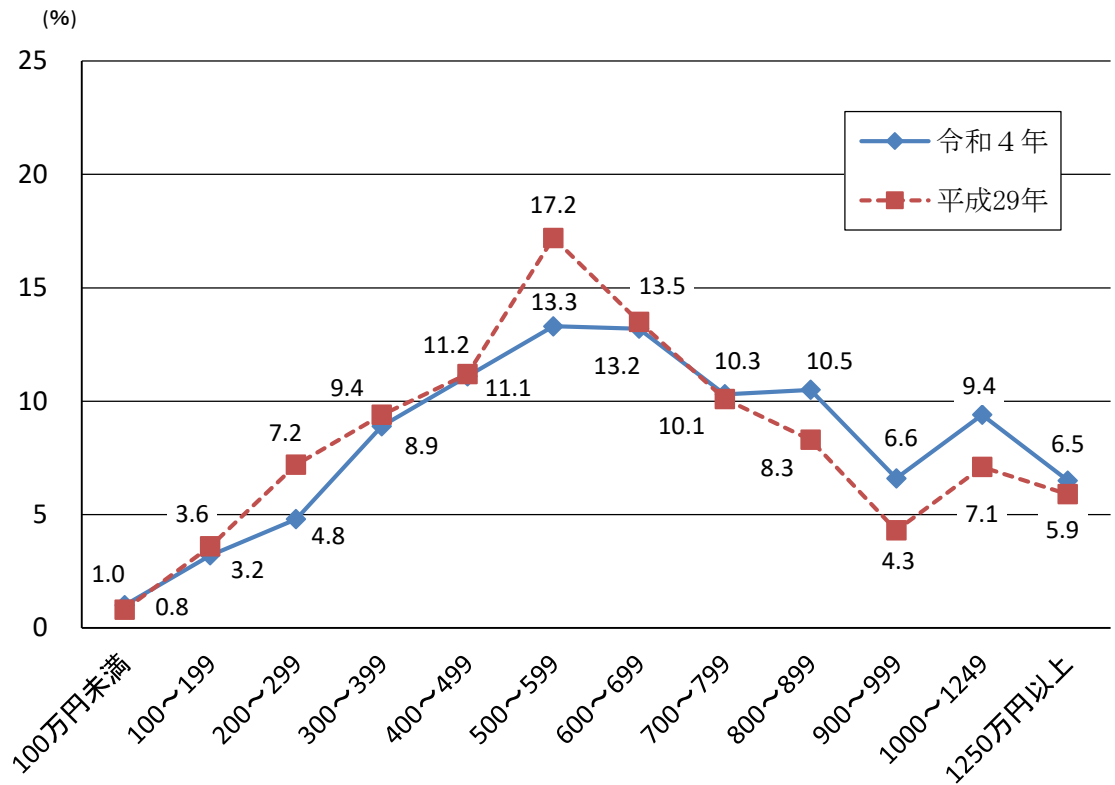


図 12 世帯主（有業）の年齢「40～49 歳」の世帯所得別世帯数の割合—平成 29 年、令和 4 年



3 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

(1) 正規・非正規間の就業異動

○ 男性の非正規から正規への転職者の割合は大きく低下

転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者は16万3200人で、前職の雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に転職した者は5万6800人（前職が正規の職員・従業員だった者に占める割合69.5%）、「非正規の職員・従業員」に転職した者は2万4900人（同30.5%）、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に転職した者は1万8600人（前職が非正規の職員・従業員だった者に占める割合22.9%）、「非正規の職員・従業員」に転職した者は6万2900人（同77.3%）であった。

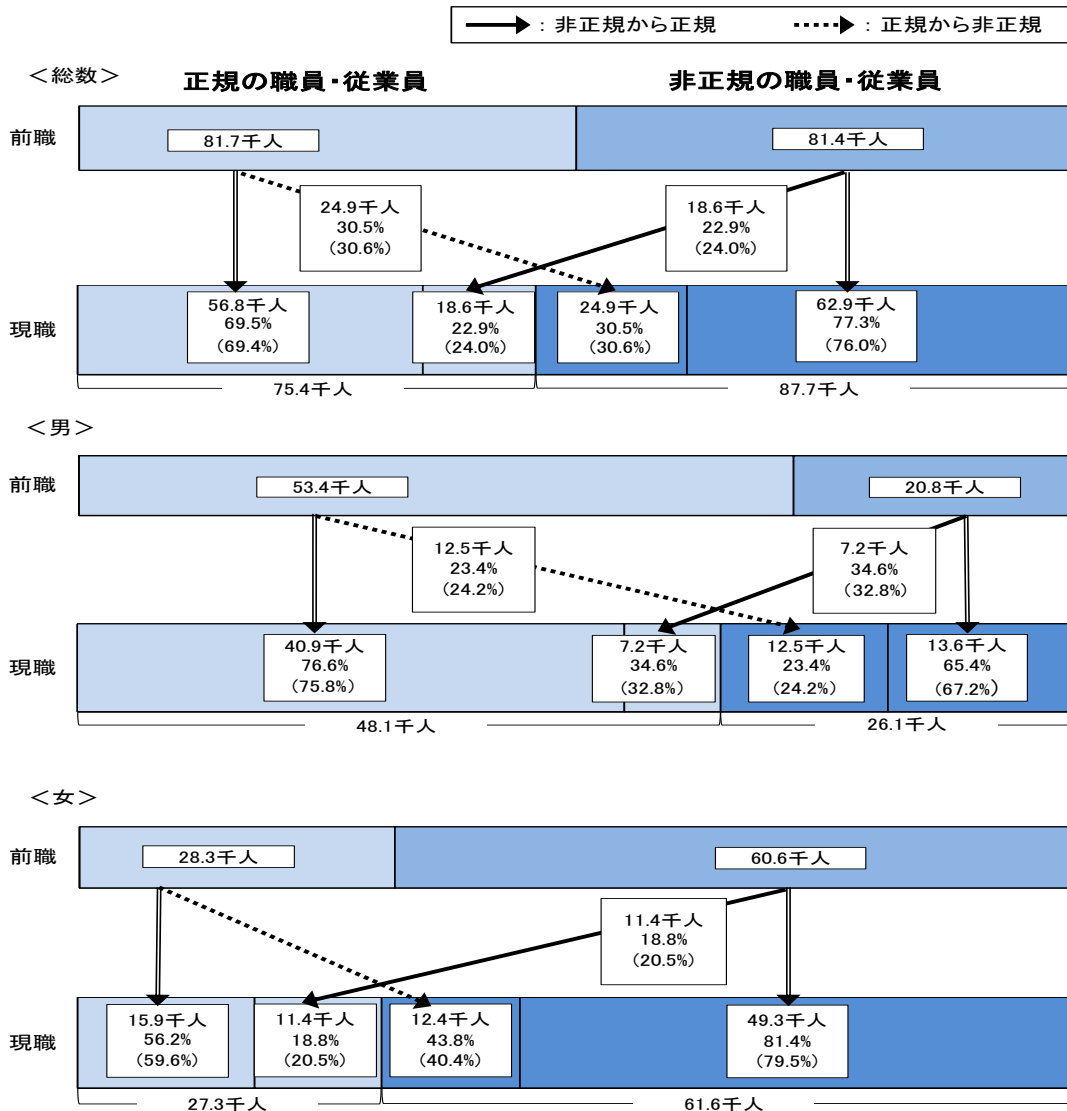
前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める「正規の職員・従業員」に転職した者の割合を男女別にみると、男性は平成29年（47.9%）から13.3ポイント低下して34.6%、女性は平成29年（20.8%）から2.0ポイント低下して18.8%となっている。

全国と比べると、男性は、「正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」へ転職した者が76.6%（全国75.8%）、「非正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」へ転職した者が65.4%（全国67.2%）で、「正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」へ転職した者の割合は高くなっているが、「非正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」へ転職した者の割合は低くなっている。

女性は、「正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」へ転職した者が56.2%（全国59.6%）、「非正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」へ転職した者が81.4%（全国79.5%）で、「正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」へ転職した者の割合は低くなっているが、「非正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」へ転職した者の割合は高くなっている。

[図13、表16]

図13 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数及び割合—令和4年



注) 矢印及びグラフ上にある人数、%で記載されている数値は、前職から現職へ異動した人数と割合で、()内は全国割合

表16 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数及び割合ー平成29年、令和4年

(単位：千人、%)

前職の雇用形態		実 数									割 合								
		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派遣 事業所の派 遣社員	契約 社員	嘱託	その他	雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派遣 事業所の派 遣社員	契約 社員	嘱託	その他
男女 現職の雇用形態	総数	163.2	81.7	81.4	41.2	15.8	10.7	9.6	2.1	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を除く）	75.4	56.8	18.6	6.0	4.2	3.0	4.3	0.1	1.0	46.2	69.5	22.9	14.6	26.6	28.0	44.8	4.8	50.0
	正規の職員・従業員	87.7	24.9	62.9	35.2	11.6	7.7	5.4	2.1	0.9	53.7	30.5	77.3	85.4	73.4	72.0	56.3	100.0	45.0
	非正規の職員・従業員	47.3	11.9	35.3	29.6	2.4	0.9	1.2	0.9	0.3	29.0	14.6	43.4	71.8	15.2	8.4	12.5	42.9	15.0
	パート	14.7	3.9	10.8	1.6	8.2	0.4	0.4	0.2	0.1	9.0	4.8	13.3	3.9	51.9	3.7	4.2	9.5	5.0
	アルバイト	12.2	2.6	9.7	1.6	0.4	5.6	1.7	0.1	0.2	7.5	3.2	11.9	3.9	2.5	52.3	17.7	4.8	10.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	7.9	4.0	3.9	1.4	0.2	0.4	1.6	0.2	0.1	4.8	4.9	4.8	3.4	1.3	3.7	16.7	9.5	5.0
	契約社員	3.1	1.4	1.8	0.4	-	0.4	0.2	0.8	-	1.9	1.7	2.2	1.0	-	3.7	2.1	38.1	-
	嘱託	2.5	1.1	1.4	0.5	0.4	-	0.2	-	0.3	1.5	1.3	1.7	1.2	2.5	-	2.1	-	15.0
その他																			
令和4年	男	74.3	53.4	20.8	3.5	6.2	4.3	4.7	0.8	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を除く）	48.1	40.9	7.2	0.8	1.8	2.2	1.8	0.1	0.6	64.7	76.6	34.6	22.9	29.0	51.2	38.3	12.5	46.2
	正規の職員・従業員	26.1	12.5	13.6	2.8	4.4	2.1	2.8	0.7	0.7	35.1	23.4	65.4	80.0	71.0	48.8	59.6	87.5	53.8
	非正規の職員・従業員	6.5	3.2	3.3	2.0	0.5	0.2	0.3	0.2	0.2	8.7	6.0	15.9	57.1	8.1	4.7	6.4	25.0	15.4
	パート	6.8	2.6	4.2	0.2	3.6	0.1	0.2	0.2	-	9.2	4.9	20.2	5.7	58.1	2.3	4.3	25.0	-
	アルバイト	5.6	1.6	3.9	0.2	0.1	1.9	1.5	0.1	0.2	7.5	3.0	18.8	5.7	1.6	44.2	3.9	12.5	15.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.3	3.1	1.1	0.2	-	-	0.6	0.2	0.1	5.8	5.8	5.3	5.7	-	-	12.8	25.0	7.7
	契約社員	1.7	1.3	0.4	-	-	-	0.2	0.2	-	2.3	2.4	1.9	-	-	-	4.3	25.0	-
	嘱託	1.2	0.7	0.5	0.1	0.2	-	0.1	-	0.2	1.6	1.3	2.4	2.9	3.2	-	2.1	-	15.4
その他																			
女	雇用者（役員を除く）	88.9	28.3	60.6	37.7	9.6	6.4	5.0	1.3	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	27.3	15.9	11.4	5.2	2.4	0.8	2.4	-	0.4	30.7	56.2	18.8	13.8	25.0	12.5	48.0	-	57.1
	非正規の職員・従業員	61.6	12.4	49.3	32.5	7.2	5.5	2.5	1.3	0.2	69.3	43.8	81.4	86.2	75.0	85.9	50.0	100.0	28.6
	パート	40.7	8.7	32.0	27.6	1.8	0.8	1.0	0.8	0.1	45.8	30.7	52.8	73.2	18.8	12.5	20.0	61.5	14.3
	アルバイト	7.9	1.3	6.5	1.4	4.6	0.3	0.2	-	0.1	8.9	4.6	10.7	3.7	47.9	4.7	4.0	-	14.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	6.7	0.9	5.8	1.4	0.4	3.7	0.3	-	-	7.5	3.2	9.6	3.7	4.2	57.8	6.0	-	-
	契約社員	3.6	0.9	2.7	1.2	0.2	0.4	1.0	-	-	4.0	3.2	4.5	3.2	2.1	6.3	20.0	-	-
	嘱託	1.5	0.1	1.3	0.4	-	0.4	-	0.6	-	1.7	0.4	2.1	1.1	-	6.3	-	46.2	-
	その他	1.3	0.4	0.8	0.4	0.2	-	0.1	-	0.1	1.5	1.4	1.3	1.1	2.1	-	2.0	-	14.3
平成29年	男	170.1	74.3	95.8	48.5	18.0	11.4	10.4	4.7	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を除く）	81.5	53.0	28.4	11.6	4.2	3.8	4.8	2.8	1.3	47.9	71.3	29.6	23.9	23.3	33.3	46.2	59.6	48.1
	正規の職員・従業員	88.6	21.2	67.4	36.9	13.9	7.7	5.6	1.9	1.5	52.1	28.5	70.4	76.1	77.2	67.5	53.8	40.4	55.6
	非正規の職員・従業員	41.0	5.5	35.5	30.2	2.2	1.3	1.0	0.3	0.6	24.1	7.4	37.1	62.3	12.2	11.4	9.6	6.4	22.2
	パート	20.1	6.4	13.7	3.1	9.0	0.2	0.8	0.2	0.4	11.8	8.6	14.3	6.4	50.0	1.8	7.7	4.3	14.8
	アルバイト	11.7	4.0	7.7	1.3	1.1	4.6	0.5	0.1	0.1	6.9	5.4	8.0	2.7	6.1	40.4	4.8	2.1	3.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	10.5	3.6	7.0	1.5	0.5	1.4	3.0	0.6	0.1	6.2	4.8	7.3	3.1	2.8	12.3	28.8	12.8	3.7
	契約社員	2.9	0.6	2.3	0.4	1.0	-	0.3	0.5	0.1	1.7	0.8	2.4	0.8	5.6	-	2.9	10.6	3.7
	嘱託	2.3	1.1	1.2	0.4	0.1	0.1	-	0.3	0.2	1.4	1.5	1.3	0.8	0.6	0.9	-	6.4	7.4
その他																			
女	雇用者（役員を除く）	80.3	48.8	31.5	7.8	9.2	4.4	5.9	3.3	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	54.0	39.0	15.1	4.5	3.0	1.4	3.0	2.5	0.6	67.2	79.9	47.9	57.7	32.6	31.8	50.8	75.8	60.0
	非正規の職員・従業員	26.3	9.8	16.5	3.3	6.2	2.9	2.9	0.8	0.3	32.8	20.1	52.4	42.3	67.4	65.9	49.2	24.2	30.0
	パート	3.5	1.4	2.2	1.8	0.1	-	0.2	-	0.1	4.4	2.9	7.0	23.1	1.1	-	3.4	-	10.0
	アルバイト	8.9	2.9	6.0	0.6	4.8	0.1	0.3	0.1	0.2	11.1	5.9	19.0	7.7	52.2	2.3	5.1	3.0	20.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	5.4	2.1	3.3	0.3	0.3	2.1	0.5	0.1	-	6.7	4.3	10.5	3.8	3.3	47.7	8.5	3.0	-
	契約社員	6.4	2.8	3.6	0.4	0.4	0.6	1.9	0.4	-	8.0	5.7	11.4	5.1	4.3	13.6	32.2	12.1	-
	嘱託	1.1	-	1.1	0.1	0.5	-	0.2	0.3	0.1	1.4	-	3.5	1.3	5.4	-	3.4	9.1	10.0
	その他	0.9	0.7	0.3	0.1	-	0.1	-	-	-	1.1	1.4	1.0	1.3	-	2.3	-	-	-
女	雇用者（役員を除く）	89.8	25.5	64.3	40.7	8.9	7.1	4.5	1.4	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	27.4	14.1	13.4	7.1	1.2	2.3	1.8	0.3	0.6	30.5	55.3	20.8	17.4	13.5	32.4	40.0	21.4	33.3
	非正規の職員・従業員	62.3	11.4	50.9	33.6	7.7	4.8	2.7	1.0	1.1	69.4	44.7	79.2	82.6	86.5	67.6	60.0	71.4	61.1
	パート	37.5	4.2	33.3	28.3	2.0	1.3	0.8	0.3	0.5	41.8	16.5	51.8	69.5	22.5	18.3	17.8	21.4	27.8
	アルバイト	11.2	3.5	7.7	2.5	4.2	0.2	0.5	0.1	0.2	12.5	13.7	12.0	6.1	47.2	2.8	11.1	7.1	11.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	6.4	1.9	4.5	1.1	0.8	2.5	0.1	-	0.1	7.1	7.5	7.0	2.7	9.0	35.2	2.2	-	5.6
	契約社員	4.1	0.8	3.4	1.1	0.1	0.8	1.2	0.2	0.1	4.6	3.1	5.3	2.7	1.1	11.3	26.7	14.3	5.6
	嘱託	1.8	0.6	1.2	0.3	0.5	-	0.2	0.2	-	2.0	2.4	1.9	0.7	5.6	-	4.4	14.3	-
	その他	1.4	0.5	0.9	0.3	0.1	-	-	0.3	0.2	1.6	2.0	1.4	0.7	1.1	-	-	21.4	11.1

(2) 過去1年以内の就業異動

○ 「離職者」が3500人(9.2%)減少

就業異動の状況(1年前と比べた就業状態の変化)をみると、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は94万2000人、1年前も無業であった「継続非就業者」は59万1700人であった。

1年前は別の仕事をしていた「転職者」は4万3200人、1年前は有業であった「離職者」は3万4500人、1年前は無業であった「新規就業者」は5万200人となっている。

平成29年と比べ大きく変動したのは、「転職者」の4300人(9.1%)減少、「離職者」の3500人(9.2%)減少であった。[表17]

表17 年齢10歳階級別過去1年以内の就業異動人口－平成29年、令和4年

(単位：千人、%、ポイント)

過去1年以内の就業異動		年齢階級					
		総数	継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者
令和4年	総数	1,710.5	942.0	43.2	34.5	50.2	591.7
	15～24歳	183.3	56.7	7.3	3.8	21.9	92.1
	25～34	172.4	127.2	10.6	5.1	8.3	17.4
	35～44	218.4	175.9	8.4	3.1	6.7	19.7
	45～54	287.9	241.7	7.5	3.9	4.9	25.7
	55～64	244.5	185.5	6.7	6.0	4.7	35.8
	65歳以上	604.1	155.1	2.8	12.5	3.9	401.1
平成29年	総数	1,749.0	949.7	47.5	38.0	49.9	638.9
	15～24歳	192.3	52.1	7.7	2.8	22.2	106.6
	25～34	189.7	138.2	12.3	7.7	7.2	22.3
	35～44	260.0	205.3	9.0	5.5	7.7	30.5
	45～54	270.6	222.3	7.9	3.2	5.4	27.7
	55～64	247.5	179.2	7.6	5.7	4.1	47.8
	65歳以上	588.8	152.6	3.0	13.0	3.4	404.0
増減	総数	-38.5	-7.7	-4.3	-3.5	0.3	-47.2
	15～24歳	-9.0	4.6	-0.4	1.0	-0.3	-14.5
	25～34	-17.3	-11.0	-1.7	-2.6	1.1	-4.9
	35～44	-41.6	-29.4	-0.6	-2.4	-1.0	-10.8
	45～54	17.3	19.4	-0.4	0.7	-0.5	-2.0
	55～64	-3.0	6.3	-0.9	0.3	0.6	-12.0
	65歳以上	15.3	2.5	-0.2	-0.5	0.5	-2.9
増減率	総数	-2.2	-0.8	-9.1	-9.2	0.6	-7.4
	15～24歳	-4.7	8.8	-5.2	35.7	-1.4	-13.6
	25～34	-9.1	-8.0	-13.8	-33.8	15.3	-22.0
	35～44	-16.0	-14.3	-6.7	-43.6	-13.0	-35.4
	45～54	6.4	8.7	-5.1	21.9	-9.3	-7.2
	55～64	-1.2	3.5	-11.8	5.3	14.6	-25.1
	65歳以上	2.6	1.6	-6.7	-3.8	14.7	-0.7

○ 転職希望率は増加

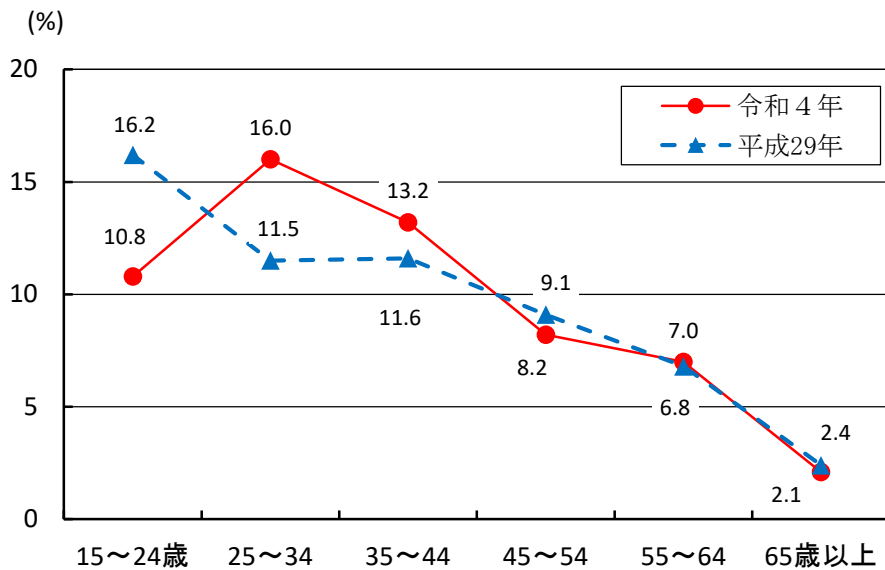
有業者のうち転職希望者は9万8000人、転職希望率(有業者に占める転職希望者の割合)は9.3%で、平成29年に比べ、転職希望者は1800人の増加、転職希望率は0.2ポイントの上昇となった。転職希望率を年齢10歳階級別にみると、平成29年に比べ、25歳から44歳まで、55～64歳の年齢階級で上昇している。[表18、図14]

表18 年齢10歳階級別有業者数、転職希望者数、転職希望率—平成29年、令和4年

(単位：千人、%、ポイント)

年齢階級	令和4年			平成29年			増減		
	有業者数	転職希望者数	転職希望率	有業者数	転職希望者数	転職希望率	有業者数	転職希望者数	転職希望率
総数	1,058.1	98.0	9.3	1,059.3	96.2	9.1	-1.2	1.8	0.2
15～24歳	86.9	9.4	10.8	82.6	13.4	16.2	4.3	-4.0	-5.4
25～34	149.5	23.9	16.0	159.7	18.3	11.5	-10.2	5.6	4.5
35～44	195.0	25.7	13.2	223.8	26.0	11.6	-28.8	-0.3	1.6
45～54	257.1	21.2	8.2	239.2	21.7	9.1	17.9	-0.5	-0.9
55～64	201.6	14.2	7.0	193.2	13.1	6.8	8.4	1.1	0.2
65歳以上	168.0	3.5	2.1	160.9	3.8	2.4	7.1	-0.3	-0.3

図14 年齢10歳階級別転職希望率—平成29年、令和4年



(3) 若年無業者

○ 若年者に占める「若年無業者」の割合は2.0%

「若年無業者」（いわゆる『ニート』）は7200人で、若年者（15～34歳）に占める割合は2.0%となり、全国（2.5%）を0.5ポイント下回っている。

男女別に割合を全国と比べると、男性は2.6%、女性は1.4%で、男性は0.4ポイント、女性は0.7ポイント、いずれも全国を下回っている。〔表19〕

表19 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合—令和4年

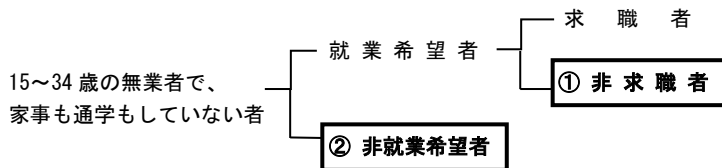
(単位：千人、%、ポイント)

就業希望の有無 求職活動の有無		男女	岐阜県			全国			全国比		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口		355.7	182.8	172.9	24,413.0	12,481.4	11,931.5	1.5	1.5	1.4
	若年無業者 ①+②		7.2	4.8	2.5	615.5	368.8	247.0	1.2	1.3	1.0
	就業希望者のうち 非求職者 ①		2.8	1.7	1.1	251.1	145.2	106.0	1.1	1.2	1.0
	非就業希望者 ②		4.4	3.1	1.4	364.4	223.6	141.0	1.2	1.4	1.0
割合	15～34歳人口		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者		2.0	2.6	1.4	2.5	3.0	2.1	-0.5	-0.4	-0.7

※若年無業者とは（いわゆる『ニート』）

15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下（①及び②）の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ② 就業を希望していない者（非就業希望者）



(4) 育児と就業

○ 育児をしている女性の有業率は、44歳までは年齢が高くなるにつれ上昇

15歳以上人口について、就業状態、育児の有無別にみると、育児をしている者は14万4300人で、うち有業者は12万4000人、無業者は2万300人となっている。

育児をしている者に占める有業者の割合は85.9%で、全国(85.2%)と比べると0.7ポイント上回り、全国27位となっている。男女別にみると、男性は99.2%で全国13位、女性は74.8%で全国27位となっている。

年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級において高い水準でほぼ一定となっている一方、女性は「15～24歳」で16.7%、「25～29歳」で62.2%、「30～34歳」で67.5%、「35～39歳」で78.2%、「40～44歳」で87.4%となっており、44歳までは年齢階級が高くなるにつれ上昇しているが、「45以上」では70.0%と低下している。〔表20〕

表20 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳人口及び割合—令和4年

(単位：千人、%)

男女、就業状態 従業上の地位		年齢	総数	育児をしている						
				総数	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45歳以上
岐阜 県	実 数	総数	1,710.5	144.3	1.5	16.2	35.0	46.9	37.0	7.8
		有業者	1,058.1	124.0	0.5	12.5	28.5	40.9	34.6	7.0
		うち雇用者	951.8	115.0	0.4	11.9	27.2	37.8	31.6	6.1
		無業者	652.4	20.3	1.0	3.6	6.6	6.0	2.4	0.8
		男	823.9	66.0	0.3	6.4	14.7	20.8	18.0	5.8
		有業者	575.9	65.5	0.3	6.4	14.7	20.5	18.0	5.6
		うち雇用者	507.2	60.1	0.3	6.0	13.9	18.9	16.2	4.7
		無業者	248.0	0.5	-	-	-	0.3	0.1	0.2
		女	886.6	78.3	1.2	9.8	20.3	26.1	19.0	2.0
	有業者	482.2	58.6	0.2	6.1	13.7	20.4	16.6	1.4	
	うち雇用者	444.5	54.9	0.1	5.8	13.2	18.9	15.4	1.4	
	無業者	404.4	19.8	1.0	3.6	6.6	5.7	2.3	0.6	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	61.9	85.9	33.3	77.2	81.4	87.2	93.5	89.7	
	うち雇用者	55.6	79.7	26.7	73.5	77.7	80.6	85.4	78.2	
	無業者	38.1	14.1	66.7	22.2	18.9	12.8	6.5	10.3	
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	69.9	99.2	100.0	100.0	100.0	98.6	100.0	96.6	
	うち雇用者	61.6	91.1	100.0	93.8	94.6	90.9	90.0	81.0	
	無業者	30.1	0.8	-	-	-	1.4	0.6	3.4	
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者	54.4	74.8	16.7	62.2	67.5	78.2	87.4	70.0		
うち雇用者	50.1	70.1	8.3	59.2	65.0	72.4	81.1	70.0		
無業者	45.6	25.3	83.3	36.7	32.5	21.8	12.1	30.0		
全 国	割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	60.9	85.2	67.4	81.5	84.4	85.2	86.8	90.6
		うち雇用者	55.1	80.5	64.5	78.2	81.3	80.3	81.3	83.1
		無業者	39.1	14.8	32.6	18.5	15.6	14.8	13.2	9.4
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	69.1	99.0	88.7	99.0	98.9	99.1	99.3	98.6
		うち雇用者	61.5	93.3	83.6	94.0	95.7	93.2	92.6	90.3
		無業者	30.9	1.1	11.3	1.0	1.1	0.9	0.7	1.4
		女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	53.2	73.4	56.1	70.7	73.8	73.7	75.6	67.4		
うち雇用者	49.2	69.7	54.4	68.5	70.8	69.5	71.2	61.8		
無業者	46.8	26.6	43.8	29.3	26.2	26.3	24.4	32.6		

注)「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児の世話や見守りなどを、ふだん少しでも行っている状況をいい、孫やおひ、めい、弟妹の世話などは含まない。

(5) 介護と就業

○ 介護をしている者の有業率は、58.8% (全国16位)

15歳以上人口について、就業状態、介護の有無別にみると、介護をしている者は9万4000人で、うち有業者は5万5300人、無業者は3万8700人となっている。

介護をしている者に占める有業者の割合は58.8%で、全国(58.0%)と比べると0.8ポイント上回り、全国16位となっている。男女別にみると、男性は67.2%で全国17位、女性は53.4%で全国20位となっている。

年齢階級別にみると、「40～49歳」が79.8%と最も高く、次いで「55～59歳」(79.5%)、「50～54歳」(78.1%)などとなっている。[表21]

表21 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合—令和4年

(単位：千人、%)

男女、就業状態 従業上の地位	年齢	総数	介護をしている								
			総数	40歳未満	40～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70歳以上	
岐阜 県	実 数	総数	1,710.5	94.0	6.4	9.9	11.4	16.1	16.9	12.6	20.6
		有業者	1,058.1	55.3	4.6	7.9	8.9	12.8	11.4	5.6	3.9
		うち雇用者	951.8	48.2	4.5	7.3	8.2	11.5	9.7	4.4	2.4
		無業者	652.4	38.7	1.8	2.0	2.5	3.3	5.5	7.0	16.7
		男	823.9	36.9	2.8	4.1	3.4	5.1	6.7	5.9	8.8
		有業者	575.9	24.8	2.2	3.7	3.0	4.7	5.8	3.4	1.9
		うち雇用者	507.2	20.5	2.1	3.3	2.6	4.0	4.8	2.5	1.1
		無業者	248.0	12.1	0.6	0.4	0.4	0.5	0.9	2.6	6.8
		女	886.6	57.1	3.5	5.8	8.0	10.9	10.2	6.7	11.8
	有業者	482.2	30.5	2.4	4.2	5.9	8.1	5.6	2.2	2.0	
	うち雇用者	444.5	27.7	2.4	3.9	5.6	7.5	4.9	1.9	1.3	
	無業者	404.4	26.5	1.1	1.6	2.1	2.8	4.6	4.4	9.9	
	割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	61.9	58.8	71.9	79.8	78.1	79.5	67.5	44.4	18.9
		うち雇用者	55.6	51.3	70.3	73.7	71.9	71.4	57.4	34.9	11.7
		無業者	38.1	41.2	28.1	20.2	21.9	20.5	32.5	55.6	81.1
男		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者		69.9	67.2	78.6	90.2	88.2	92.2	86.6	57.6	21.6	
うち雇用者		61.6	55.6	75.0	80.5	76.5	78.4	71.6	42.4	12.5	
無業者		30.1	32.8	21.4	9.8	11.8	9.8	13.4	44.1	77.3	
女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者	54.4	53.4	68.6	72.4	73.8	74.3	54.9	32.8	16.9		
うち雇用者	50.1	48.5	68.6	67.2	70.0	68.8	48.0	28.4	11.0		
無業者	45.6	46.4	31.4	27.6	26.3	25.7	45.1	65.7	83.9		
全 国 割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	60.9	58.0	70.6	76.7	77.4	74.4	62.3	42.3	18.9	
	うち雇用者	55.1	51.2	66.7	70.7	70.6	67.3	55.2	33.2	12.4	
	無業者	39.1	42.0	29.5	23.3	22.6	25.6	37.7	57.8	81.1	
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	69.1	67.0	72.3	87.0	88.5	85.5	75.2	53.5	26.5	
	うち雇用者	61.5	57.1	67.4	78.2	78.4	75.5	65.1	39.9	16.2	
	無業者	30.9	33.0	27.8	13.0	11.5	14.5	24.8	46.5	73.5	
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者	53.2	52.7	69.3	70.9	71.8	68.2	55.1	34.8	14.2		
うち雇用者	49.2	47.7	66.0	66.4	66.7	62.7	49.7	28.7	10.0		
無業者	46.8	47.3	30.7	29.1	28.2	31.8	44.9	65.2	85.8		

注)「介護をしている」とは、ふだん家族の日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動などの際に何らかの手助けを行っている状況をいい、病気などで一時的に寝ている人に対する介護は含まない。